

I 活力ある産業をつくる

1 魅力ある農林水産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1		新規就農者確保推進事業	当初要求 70,572 ↓ 要求見直し 70,543 ↓ 査定 64,043	<p>本県農業の持続的発展に向け、自営就農希望者の確保を推進</p> <p>①U・Iターン希望者に対し、県と市町村で協力して就農条件と生活環境をパッケージで提案</p> <p>②農林大学校を中心とした農業高校との縦の連携、農業高校間の横の連携を強化し、意欲ある農業高校生が自営就農を目指して農林大学校へ進学する環境を整備</p> <p>③自営就農支援コーディネーターを設置し、中核的経営体と連携した雇用就農から自営就農へ移行する就農希望者の確保を加速</p> <p>④農業経営者として必要な知識や技術について、農林大学校のカリキュラムと一体化した研修を実施</p>	農林水産部 [農業経営課]
2		新規就農者定着促進事業	当初要求 311,715 ↓ 要求見直し 336,965 ↓ 査定 336,965 [うち補正] 25,250	<p>本県農業の持続的発展に向け、自営就農希望者の定着を促進</p> <p>①50歳未満で就農する者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための資金を交付（国制度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農前研修 150万円/年、最長2年 ・自営就農後 120～150万円/年、最長5年 <p>②50歳以上で就農する者に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための資金を交付（県制度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農前研修 最大144万円/年、最長1年 ・自営就農後 最大72万円/年、最長2年 <p>③経営発展を目指す就農予定者に対し、販路の開拓やGAPの認証取得、水田園芸6品目の導入等の取組を支援（県制度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 就農前研修 50万円/年、最長1年 	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
3		農業経営発展支援事業	当初要求 326,422 ↓ 査定 326,422	<p>地域や産地を支える中核的な経営体（販売額 1,000 万円以上）の確保・育成対策を強化</p> <p>①中核的経営体の確保・育成 中核的経営体を目指す認定農業者等の規模拡大、経営の改善及び誘致経営体の経営開始に必要な機械整備等を支援 [助成対象者] 集落営農法人、認定農業者 等 [助成率] 1/3</p> <p>②リース方式等による設備投資の軽減 中核的経営体の設備投資を軽減するため、ハウスや牛舎等のリース料及び取得経費の一部を助成 [助成率] ・国庫事業活用型 1/4 ・国庫事業非活用型 県 1/3、市町村 1/3</p>	農林水産部 [農業経営課] [産地支援課]
4		集落営農体制強化推進事業	当初要求 15,779 ↓ 査定 15,779	<p>中山間地域をはじめとする農地の維持と経営基盤の強化を図るため、集落営農の法人化、広域連携による経営の継続及び効率化の取組を推進</p> <p>①広域連携組織活動支援 広域連携組織が経営の効率化、収益向上のために行う活動を支援 [助成率] 1/2 以内</p> <p>②個別集落営農法人活動支援 集落営農法人設立・運営に必要な活動を支援 [助成率] 1/2 以内</p> <p>③推進活動支援 農業再生協議会等が実施する集落営農の法人化・広域連携等の推進活動を支援</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
5		農林大学校再編拡充事業	当初要求 40,409 ↓ 要求見直し 40,385 ↓ 査定 40,385	農業・林業における担い手を確保・育成するため、1年制課程の設置や10月入学等をはじめとした農林大学校の教育内容を充実 ①教育内容の充実のための外部講師の拡充 ②学生増、施設機能向上に対応した管理運営費 等	農林水産部 [農業経営課] [林業課]
6		地域をけん引する経営体確保対策事業	当初要求 31,373 ↓ 要求見直し 31,362 ↓ 査定 31,362	高い生産技術や独自の販路を持ち、地域の農業者とともに産地づくりを進める意欲のある「地域をけん引する経営体」を確保し、この経営体を核とした地域の農業法人・農業者を巻き込んだ産地づくりを推進 ①誘致ガイドの作成 県の概要、農地、支援策等をまとめた誘致ガイドを作成 ②誘致活動の推進 ・誘致専門職員の設置 ・企業の発掘・マッチングの強化を図るためのコンサルタント企業への委託 ・誘致候補となる経営体が行う現地調査を支援 ・参入に先だって経営体が行う試作経費を支援 [助成率] 1/2	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
7		農地利用集積促進事業	当初要求 346,508 ↓ 要求見直し 346,499 ↓ 査定 346,499	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援 ①農地の「出し手」への支援 機構集積協力金を交付 ②農地の「受け手」への支援 ・農地をまとめて借り入れる中山間地域の認定農業者等に対し、交付金を交付 [交付単価] 2万円/10a ・担い手不在集落に出向き、農地維持や農業生産を支援する取組を行う中山間地域の担い手に対して、交付金を交付 [交付単価] 1.5万円/10a ③農地中間管理機構運営費 農地中間管理機構を運営する(公財)しまね農業振興公社に対し運営費を支援	農林水産部 [農業経営課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
8		産地創生事業	当初要求 180,000 ↓ 査定 180,000	<p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインを意識した産地構想の策定や6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等の取組を集中的に支援</p> <p>①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業</p> <p>[事業実施主体] 産地協議会又はその構成員</p> <p>[補助対象経費] 市場調査、専門家招へい等に要する経費</p> <p>[補助額] 定額 50万円</p> <p>②産地構想実行支援事業</p> <p>[事業実施主体] 産地協議会又はその構成員</p> <p>[補助対象経費] 商品開発、施設整備等に要する経費</p> <p>[補助金額算定対象] 総事業費のうちの産地の負担となる額</p> <p>[総事業費] 産地構想の実行に要する経費の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業費 ・他の県補助事業の対象とならない事業費（県補助事業は対象外） <p>[補助率] 補助対象経費の1/2を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで最大で産地の負担を総事業費の25%まで圧縮可能</p> <p>[補助上限額] 5,000万円／3年度／産地協議会</p>	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
9		水田園芸拠点づくり事業	当初要求 142,934 ↓ 査定 142,934	<p>水田を活用した園芸の産地化を加速するため、新たに水田園芸に取り組む意欲のある農業者への支援や拠点産地の計画づくりから本格的な取組までを支援</p> <p>①水田園芸拠点づくり計画策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地化に向けた地域課題の抽出や合意形成を支援 [助成率] 定額 50万円/地域 計画策定に必要な試行的取組支援 [助成率] 1/2 <p>②水田園芸拠点の体制整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械レンタルや作業受託に必要な機械整備支援 [助成率] 1/3 諸作業を受託する法人等の人材育成に必要な研修経費を支援 [助成率] 10万円/月・人 <p>③取組の加速化</p> <p>本格的な生産拡大に取り組む経営体に必要な機械施設等整備支援 [助成率] 1/3</p> <p>④ハウス等整備支援</p> <p>県推進品目のハウスを整備する場合に施設整備費等を支援 [助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫事業活用型 1/4 国庫事業非活用型 1/3 <p>⑤水田園芸チャレンジ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模であっても新たに県推進6品目の生産に取り組む担い手に対する支援(20a未満の取組を優先採択) [助成率] 1/2 水田園芸の推進、高度化に向けた研修の開催 販路拡大に向けたテスト販売の実行性調査等を実施 <p>⑥県推進体制</p> <p>新たな技術を導入するための現地試験等を実施</p>	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
10		有機農業推進事業	当初要求 21,574 ↓ 要求見直し 21,565 ↓ 査定 21,565	生産者が意欲的に有機農業の生産や拡大に取り組めるよう、販売力を高める取組や有機JAS認証取得等を支援 ①有機JAS認証拡大支援 ・有機JAS認証取得経費の一部を支援 [助成率] 定額又は1/2 [上限額] 5万円又は10万円 ・有機JAS認証を新たに取得もしくは認証面積を拡大する上で必要な取組や環境整備を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 40万円 ・水田除草機導入による有機水稻の取組拡大を支援 [助成率] 定額又は1/3 [上限額] 20万円 ②有機JAS認証取得支援体制 ・有機JAS講習会の実施 ・有機JAS認証アドバイザーの設置 ・有機JAS適合資材リストの整備等 ③販路と結びついた生産力強化対策 ・「マーケットイン」による有機栽培技術支援 ・販路拡大、物流改善に向けた生産者組織の活動支援 ・実需者への商品提案、マッチング機会の創出	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
11		美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業	当初要求 43,368 ↓ 要求見直し 43,359 ↓ 査定 43,359	<p>県産農林水産物の安全の確保と消費者の信頼づくりを促進し、市場競争力を強化するため、実需者から評価されるレベルの高いGAP取組の普及と国際水準GAP(美味しまねゴールド含む)へのレベルアップを推進</p> <p>①美味しまね認証の審査・認証 ②GAPの推進</p> <p>GAP指導體制の強化、生産者向け研修の実施、GAP生産者協議会の活動支援によりGAPの推進活動を実施</p> <p>③美味しまね認証運営 認証マークの管理、認証アプリ・専用ホームページの運用</p> <p>④美味しまね認証産品検査 認証品の残留農薬検査の実施</p>	農林水産部 [産地支援課]
12		農産物販路開拓推進事業	当初要求 75,061 ↓ 要求見直し 39,742 ↓ 査定 39,742	<p>有機農産物、美味しまね認証産品等の特徴ある島根県産農産物の販路拡大を支援</p> <p>①美味しまね認証産品・有機農産物の販売PR強化 ②農産物の物流改善に向けた研修会の開催及び物流実証 ③農産物の販路拡大に向けた商談会参加支援 ④農産物のブランディング及び販路開拓支援 ⑤農産物の学校給食等での活用拡大を推進</p>	農林水産部 [産地支援課]
13		農業の競争力強化対策事業	当初要求 4,709,126 ↓ 査定 4,709,126 [うち補正] 316,615	<p>農業の競争力強化や経営安定などの取組を支援</p> <p>①農業競争力強化対策事業 農産物生産の収益力向上に計画的に取り組む農業者に対し、高収益な作物等への転換や低コスト・安定生産に必要な施設整備、機械・機器の導入を支援</p> <p>②畜産競争力強化対策事業 畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化や家畜環境問題への対応に必要な施設の整備、家畜導入を支援</p>	農林水産部 [農業経営課] [産地支援課] [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
14		持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	当初要求 167,850 ↓ 要求見直し 175,360 ↓ 査定 175,360	<p>将来にわたって持続的な米生産が可能となるよう、担い手が米生産コストの削減を図りながら、経営規模拡大を進める取組を支援 (No.3、7 一部再掲)</p> <p>①米づくりの生産構造の転換 集落営農の広域連携組織、認定農業者等が、ICT技術等を活用して米の生産コスト削減を図りながら、農地集積により経営規模拡大を進める取組を支援 [助成対象者] 広域連携組織、認定農業者 等 [助成率] 1/3</p> <p>②持続可能な米づくりに向けた低コスト生産対策 ・低コスト生産技術・多収穫品種の組み合わせによるコスト削減モデルの分析・実証 ・個別の低コスト生産技術のコスト削減効果の分析・実証 ・実証地区を活用した現地検討会等により、担い手等の低コスト生産の取組を推進 [助成対象者] 生産コスト削減モデル地域 [助成率] 定額 上限額 40 万円/地域</p> <p>③多収穫米拡大対策 【新規】 多収穫米の取組に意欲のある担い手に対し、販路の開拓、有望品種の実証栽培、多収穫技術の確立等に向けた取組を総合的に支援</p>	農林水産部 [農業経営課] [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
15		放牧再生支援事業	当初要求 10,280 ↓ 査定 10,280	畜産の担い手確保及び特徴ある子牛や畜産物の生産を拡大するため、既存の公共放牧場等を再整備する場合や放牧を活用した特徴ある畜産物の生産を行う場合等の費用を助成 [助成内容] ・雑灌木の除去、シバや牧草の再播種 ・牧柵の修繕・整備、簡易牛舎の整備 ・地域資源を活用した畜産物生産の取組 ・放牧場を管理する仕組みづくりの構築 [助成率] 1/2、1/3 [補助上限額] 330万円 [事業実施主体] クラスター協議会等	農林水産部 [農畜産課]
16		種雄牛造成強化事業	当初要求 46,485 ↓ 査定 46,485	超優秀雌牛の導入や先端技術であるゲノミック評価（遺伝子解析技術による評価）の活用により、市場価格をリードするスーパー種雄牛を造成 ①超優秀雌牛の導入 生産者等が実施する全国の産地からの超高能力雌牛の導入に対し支援 [助成率] 1/2 [補助上限額] 180万円/頭 ②後代検定協力農家への価格補償 ・交配協力金 1.5万円/頭 ・産子価格補償 上限8万円/頭 ③ゲノミック評価を活用した超高能力雌牛の選抜（800頭）	農林水産部 [農畜産課]
17		しまね和牛生産振興事業	当初要求 68,448 ↓ 要求見直し 67,548 ↓ 査定 67,548	子牛価格や枝肉成績を主要産地レベルまで向上させることにより、肉用牛の生産拡大を推進 ①繁殖雌牛の更新促進 市場に評価される子牛生産に必要な早期の繁殖雌牛の更新・増頭を支援（300頭） [助成額] 更新農家 10万円/頭 増頭農家 15万円/頭 ②購買者ニーズに応える子牛づくり ③しまね和牛の特徴を活かした牛肉生産と販売力の強化	農林水産部 [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
18		第12回全国和牛能力共進会出品対策	当初要求 12,260 ↓ 要求見直し 11,360 ↓ 査定 11,360	令和4年度に開催される鹿児島全共で好成績を獲得するため、種牛の部(繁殖雌牛)の出品対策を強化 ①出品候補牛の確保 出品希望農家への候補牛の導入を支援(20頭) [助成額]30万円/頭 ②出品候補種牛の飼養管理指導を強化	農林水産部 [農畜産課]
19		島根県獣医師確保緊急対策事業	当初要求 15,425 ↓ 査定 15,425	県職員獣医師及び県内産業動物臨床獣医師の安定確保を図るため、修学資金を貸与 [対象者] ①県職員に従事する意欲のある獣医系大学生 ②県内の産業動物臨床獣医師を目指す獣医系大学生 [貸与額] 月額10万円(私立は18万円) [募集人員] ①大学生4人 ②大学生1人 [貸与期間]最大6年間 [償還免除] 貸与期間の3/2倍(私立は5/3倍)の期間、県内獣医師として勤務	農林水産部 [農畜産課]
20		家畜疾病危機管理対策事業	当初要求 200,000 ↓ 査定 200,000	高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等の家畜疾病発生に備えた初動防疫活動や農家への損失補償経費を計上 ①初動防疫経費 消毒資材、焼埋却経費等 ②農家への損失補償 殺処分や移動制限に伴う損失補償 ③風評被害対策経費 消費者への情報提供や安全性のPR等	農林水産部 [農畜産課]
21		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 225,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成額を計上	農林水産部 [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
22		製材力強化事業	当初要求 44,169 ↓ 査定 44,169	<p>地域ごとに原木の生産・流通・加工をネットワーク化するウッドコンビナートの基盤整備を支援</p> <p>①製材工場の新設や既存工場の規模拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製材工場の新設等が見込まれる地域の環境影響調査等を実施 ・製材工場が行う原木確保や流通等の調査及び調査の代行や相談に対応するアドバイザーの活動支援 [助成額] 調査費 250万円以内 ・実施設計、施設移転費の支援 [助成率] 1/2、3/10 ・用地取得、土地造成の支援 [助成率] 増加固定経費の最大30% ・雇用への支援 [助成額] 増加雇用従業員数 ×100万円/人 (中山間地域等：130万円/人) <p>②製材工場の施設改良等機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存製材工場の施設改良等 [助成率] 1/3 ・高品質・高付加価値な製品づくりに不可欠なJAS認定取得の支援 [助成率] 1/2 	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
23		県産木材利用促進事業	当初要求 85,200 ↓ 査定 85,200	<p>県産木材の需要拡大を図るため、県産木材を積極的に使用した住宅・非住宅建築等への支援や、県外への販路拡大に向けての取組を支援</p> <p>1 県産木材利用促進事業</p> <p>①「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度</p> <p>県産木材を積極的に使用する建築士や工務店を「『しまねの木』活用建築士・工務店」として認定する制度の運用</p> <p>②県産木材建築利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定工務店が建築した住宅・民間非住宅建築物について、県産木材総使用量に応じて段階的に支援 <p>[助成額]</p> <p>県産木材使用割合</p> <p>60～70%までの部分 2万円/m³</p> <p>70～80%までの部分 3万円/m³</p> <p>80～100%の部分 5万円/m³</p> <p>[助成上限額]</p> <p>新築 37.5万円、増改築 20万円、民間非住宅建築物 100万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度に比べ県産木材使用割合を大きく引き上げる認定工務店に対して、その取組を支援 【新規】 <p>[助成額] 取組に係る経費の1/2</p> <p>[助成上限額] 100万円/社</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間非住宅建築物を認定建築士が設計する場合に木造設計費のかかり増し経費に対して支援 <p>[助成率] 木工事費の8.75%</p> <p>2 「しまねの木」県外販路拡大対策事業</p> <p>①県外に向けた県産木材製品出荷拡大支援事業</p> <p>県内の製材工場等が都市圏等の建材展示会へ出展・商談等をする際に要する経費を支援</p> <p>②萩・石見空港利用県産木製品販路拡大事業</p> <p>萩・石見空港を利用した製材工場等と首都圏等の需要者とのビジネスマッチングを支援</p>	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
24		意欲と能力のある 林業経営者育成・ 就業者確保総合対 策事業	当初要求 156,312 ↓ 要求見直し 156,677 ↓ 査定 144,777	「意欲と能力のある林業経営者」の育 成・強化及び林業就業者の確保を推進す る総合的な対策を実施 ①林業新規就業者技術習得支援事業 林業新規就業者の資格取得と林業 機械操作の技術習得を支援 ②意欲と能力のある林業経営者の育 成・強化対策 ・林業理解の促進、広報活動強化、林 業事業体が行うインターンシップ を支援 ・週休二日制の導入などの労働条件、 若者や女性が働きやすい就労環境 の改善を支援 ・キャリアアップ制度導入や経営体 質強化を専門家により指導 ③技術力のある人材の確保・育成 農林大学校林業科の学生に給付金 を支給し、就学を支援 [給付上限額] 年間 142 万円/人 [給付期間] 最大 2 年間 [給付枠] 33 人	農林水産部 [林業課]
25		循環型林業に向け た森林経営の収益 力向上対策事業	当初要求 97,616 ↓ 査定 97,616	利用期を迎えた森林の主伐を促進し、 県産原木を増産するために、伐採後の運 搬経費や高性能林業機械等の導入による 低コスト原木生産の取組を支援 ①林業事業体の原木搬送経費支援 [助成対象] 主伐と跡地の植栽等を行う林業 事業体 [助成額] A材出荷割合が 16%以上の場合 定額 620 円/m ³ 上記を満たさない場合 定額 310 円/m ³ ②原木生産低コスト化への支援 [助成対象] 高性能林業機械等の導入によ り、原木を低コストで生産する林 業事業体 [助成額] 定額 380 円/m ³	農林水産部 [林業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
26		水と緑の森づくり事業	当初要求 195,000 ↓ 査定 195,000	水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して緑豊かな森を保全し次世代に引き継いでいく取組を支援 [事業期間] R2～6 ①県民参加・生活環境を守る森づくり 集落周辺の里山林や水源機能の高い奥地の森林整備による生活環境の維持や、県民自らのアイデアと参加による森林づくりの活動を支援 ②森づくり推進事業 水と緑の森づくり税・事業の周知や情報発信、普及啓発の実施 ③森と木を未来につなぐ取組 次世代を担う人材の育成、健全な森林を育む優良苗木の供給体制機能の強化、しまねの森と木の魅力の県内外への情報発信	農林水産部 [林業課]
27		林業・木材産業成長産業化対策事業	当初要求 1,729,680 ↓ 要求見直し 2,364,535 ↓ 査定 2,364,535 [うち補正] 634,855	循環型林業の実現に向けて、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援 [事業内容] 木材の増産、生産コストの低減に取り組む林業事業者等が行う作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス関連施設整備等	農林水産部 [林業課] [森林整備課]
28		全国植樹祭開催準備事業	当初要求 322,396 ↓ 要求見直し 347,152 ↓ 査定 346,126 [うち補正] 3,188	令和3年5月30日に開催する第71回全国植樹祭の式典運営、会場設営、広報宣伝活動等を実施 (No.26 一部再掲)	農林水産部 [林業課] 総務部 [人事課] 警察本部

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
29	新規	林業省力化技術実証事業	当初要求 7,000 ↓ 査定 7,000	林業に関するICT技術や機器の実証により、原木生産と再造林の低コスト化を推進 [事業内容] 最新の林業機械等を試験的に県内の林業現場で実証	農林水産部 [林業課]
30		離島漁業再生支援事業	当初要求 154,266 ↓ 査定 154,266	漁業集落における、漁場の生産力の向上や漁業再生に関する活動や特定有人国境離島地域の漁業集落における事業者の新たな雇用創出の取組を支援 [助成率] ・漁場の生産力向上や漁業再生に関する活動 国 1/2、県 1/4、町村 1/4 ・特定有人国境離島地域の漁業集落における事業者の新たな雇用創出の取組 国 1/2、県 1/8、町村 1/8、事業者 1/4	農林水産部 [水産課]
31		水産業競争力強化漁船導入促進事業	当初要求 45,000 ↓ 査定 45,000	漁業の構造改革を図るため、国補助事業を活用してリース事業者が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、市町村と共同して導入経費の一部を支援 [助成率] 漁船取得費の1/20以内(1隻あたりの上限2,500万円) [リース事業の対象となる漁業者] 沖合漁業や沿岸漁業を行う中核的な漁業者	農林水産部 [水産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
32		新規就業者の定着支援事業	当初要求 32,428 ↓ 要求見直し 33,028 ↓ 査定 33,028	<p>漁業の担い手を確保・育成するため、新規就業者の定着支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 定置網等の経営体で雇用されながら、自営漁業の技術を習得する研修を拡充 [助成額] 1人あたり171万円以内 新規漁業就業者の漁業への定着を支援するための給付金制度 50歳未満 120万円以内×5年 50歳以上65歳未満 60万円以内×2年 [負担割合] 県1/2、市町村1/2 沿岸自営漁業者が所得向上を目指し、新たな漁業を導入するための実地研修、試験操業を支援 【新規】 就業希望者からの具体的な相談への対応を強化 WEB面談、相談会の開催 	農林水産部 [水産課]
33		沿岸漁業経営発展支援事業	当初要求 12,957 ↓ 要求見直し 10,957 ↓ 査定 10,957	<p>新規就業者をはじめ、沿岸自営漁業者の経営発展に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定新規漁業者に対し、必要な漁船等の導入を支援 [助成率] 県1/3、市町村1/3 地域の漁業者グループ（認定漁業者等が構成員）が行う、新ビジネスモデルづくり、販売戦略策定、種苗放流等の意欲的な取組を支援 [助成率] 1/2、1/3 現行の「沿岸漁業改善資金」に代わり、沿岸漁業者を対象とした無利子の制度資金を創設し、漁業設備の導入を支援 【新規】 	農林水産部 [水産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
34	新規	企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業	当初要求 30,000 ↓ 査定 30,000	地域の担い手育成に協力的な定置網、底びき網等の漁業経営体と連携をして、自営漁業就業希望者の就業を支援する体制を整備し、新規自営漁業者の確保・育成を推進 [事業内容] 県と「担い手育成協定」を締結した企業的漁業経営体が、研修生を受け入れる際に必要な機械等の導入経費を助成 [助成率] 1/3 [上限額] 500万円	農林水産部 [水産課]

I 活力ある産業をつくる

2 力強い地域産業づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
35		コンベンション誘致推進事業	当初要求 53,000 ↓ 査定 53,000	<p>社会的・経済的波及効果が大きいコンベンション（学会、大会等）の誘致促進のため、主催者に対して開催経費を助成</p> <p>[対象] 延べ宿泊者数 100 人以上（県西部又は隠岐開催の場合は、30 人以上）</p> <p>[助成額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会 <ul style="list-style-type: none"> 国内学会：10 万円～300 万円 国際学会：5,000 円／人 上限 700 万円 ・大会 <ul style="list-style-type: none"> 国内大会：10 万円～150 万円 国際大会：2,500 円／人 上限 350 万円 	商工労働部 [商工政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
36		“美肌県しまね” 観光総合対策事業	当初要求 326,064 ↓ 要求見直し 372,044 ↓ 査定 341,044 [うち補正] 154,690	<p>“美肌”をキーワードに、幅広い年代の女性をターゲットとした「美肌観光」を推進</p> <p>① “美肌県しまね” 情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全世代の女性を対象に、各種メディアを活用したプロモーションを実施 ・メディアへの取材支援等により、各種媒体への露出を拡大 ・女性向け旅行専門誌とのタイアップによりマイクロツーリズムに対応したプロモーションを展開 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア向け観光情報説明会、観光ガイドブック、観光ポータルサイト等での発信 ・SNSを活用した口コミでの情報発信 <p>② “美肌県しまね” 誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「温泉」や「食」等の地域資源を活用した「美肌観光」のモデルとなる旅行商品造成と施設整備に取り組む事業者を支援 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社の商品造成への支援、観光情報説明会（旅行会社）の開催 ・OTAを活用した宿泊キャンペーンを通年で実施 ・近隣県からの日帰りや小グループでの催行を含めたバスツアー造成を促進 ・近隣県から石見地域への誘客を促進するため、ガソリン代等のキャッシュバックによるキャンペーンを実施 <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくりを担う地域連携DMOの設立を支援 <p>③ 民間企業との連携</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポーラ及びANAと連携し、「美肌ウエルネスツアー」を開発 ・「美肌県しまね」の認知拡大のための情報発信 <p>(注) マイクロツーリズム：週末等を利用した、比較的近距离への宿泊観光や日帰り観光</p> <p>(注) OTA：Online Travel Agent（インターネット上で取引を行う旅行会社）の略</p> <p>(注) DMO：Destination Management Organization（観光地域づくりを行う法人）の略</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
37		“ご縁の国しまね” 観光総合対策事業	当初要求 319,678 ↓ 要求見直し 328,210 ↓ 査定 328,210	<p>“ご縁”ブランドをさらに確かなものとするため、“ご縁の国しまね”をキーワードに観光誘客を促進</p> <p>① “ご縁の国しまね”情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアリレーションにより、メディア取材の誘致を促進 ・取材費の支援やフィルムコミッションでの取組などにより、メディアでの露出を拡大 ・歴史文化をテーマとした講座等の開催 ・観光キャラクター「しまねっこ」を活用した情報発信 <p>② “ご縁の国しまね”誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石見地域や隠岐地域の地域資源を活用した旅行商品づくり、販促活動を支援 ・JR木次線を活用した観光誘客に取り組む地元協議会の旅行商品造成等を支援 【新規】 ・観光客の満足度を高めるための体験型旅行商品づくりや二次交通の充実による周遊型旅行商品づくりの推進 ・教育旅行やサイクリングなど伸びしろのある観光需要に対する誘客プロモーションの実施 ・交通機関等との連携や、高速道路を活用した誘客対策 ・広域的な観光推進団体への支援や、他県と連携した誘客の促進 	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
38		外国人観光客誘致 推進事業	当初要求 317,297 ↓ 要求見直し 317,504 ↓ 査定 234,927	<p>ウィズコロナ・アフターコロナにおける訪日外国人観光客の回復に向けた受入環境の整備と誘客プロモーションを実施</p> <p>①インバウンド受入環境整備の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の受入基盤整備への支援 ・海外OTAと連携した体験コンテンツの充実及び販売支援【新規】 ・多言語メニュー自動作成サイトを運用し、飲食店等が行う受入環境の整備を支援【新規】 ・石見・隠岐地域における受入環境及び誘客対策の実施 <p>②ゲートウェイ別の誘客対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際連続チャーター便等誘致に向けたプロモーション ・境港等における国内クルーズ客船の誘致 <p>③市場別プロモーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの海外プロモーションや海外からの旅行手配を代行する事業者との商談会等の開催 ・交通事業者と連携した在留外国人モニターツアー等の実施 ・東京オリンピック・パラリンピックを契機に来日する海外メディア等を活用した情報発信 <p>④外国人観光客誘致関連団体負担金 山陰インバウンド機構等関係団体と連携した広域観光周遊等の取組</p> <p>⑤国際交流員の配置、島根県観光連盟との連携</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
39		特定有人国境離島 地域滞在型観光推 進事業	当初要求 120,955 ↓ 査定 120,955	<p>隠岐地域での観光客等交流人口の増加を図るため、滞在型旅行商品の開発等を支援</p> <p>[負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、 町村 2.25/10</p> <p>[事業内容] ①町村実施 滞在型観光メニューの造成</p> <p>②観光協会実施 ・島内での宿泊及び観光体験により復路運賃を助成する企画乗船券の対象に高速船を追加するとともに、販売期間を拡大</p> <p>・Eバイク（電動マウンテンバイク）を活用した着地型旅行商品の造成</p> <p>③隠岐空港利用促進協議会実施 ・航空券と宿泊と観光体験をセットにした企画航空券の販売</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>・隠岐発着の航空機利用の団体旅行商品造成への支援</p>	商工労働部 [観光振興課]
40		県内航空路線利用 促進(観光振興)事 業	当初要求 80,196 ↓ 査定 80,196	<p>萩・石見空港の東京線2便運航の継続に向けた観光誘客や石見地域の観光魅力づくりの推進</p> <p>①情報発信 石見地域の伝統文化や自然などの観光素材をSNSなどの媒体を用いて情報発信</p> <p>②旅行商品造成 ・旅行会社等と連携し、首都圏からの個人観光客を対象とした旅行商品、団体を対象とした受注型旅行商品を造成</p> <p>・OTAと連携した旅行商品の造成</p> <p>③二次交通対策 個人旅行者を対象としたレンタカー助成を実施</p> <p>④インバウンド対策 在留外国人によるモニターツアーを実施</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
41		強くしなやかな食品産業づくり事業	当初要求 80,628 ↓ 要求見直し 80,610 ↓ 査定 78,310	食品製造事業者を中心とした、1次から3次産業まで波及する地域経済循環の拡大を図るため、事業者の経営基盤強化を支援 ①経営基盤の強化 ・商談力向上や商品開発等をテーマにした研修会開催 ・経営や製造、人材等の経営課題解決のための専門家を派遣 ②食品表示・HACCPへの対応 ・食品表示・衛生の相談窓口の設置 ・HACCPプラン作成研修会の開催 ③地域中核企業づくり 地域経済をけん引する中核企業育成に向け、経営計画策定、課題解決のための取組を支援 [助成率] 1/2 以内 [上限額] 100 万円 ④地域内の経済循環の促進 地域の原材料使用等による地域経済循環の拡大に取り組む先導モデルを創出するため、設備投資、商品開発等に要する経費を助成 [助成率] 1/2 以内 [上限額] 1,000 万円	商工労働部 [しまねブランド推進課]
42		加工食品外貨獲得支援事業	当初要求 46,823 ↓ 要求見直し 46,805 ↓ 査定 46,505	食品製造事業者の県外販路拡大に向けて、「しまね県産品販売パートナー店」等と連携して、商品力向上等の取組を支援 ①展示会出展支援 アクリル板など感染防止対策を徹底した上で、全国規模の食品専門展示会への出展を支援 ②県外への販路拡大支援 ・オンラインでの実施も組み合わせ、バイヤーを招へいた商談会、産地視察を実施 ・島根県産品販売パートナー店等のアドバイスによる商品改良、共同商品開発を支援	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
43		日比谷しまね館運営事業	当初要求 9,369 ↓ 査定 8,846	首都圏における本県の情報発信拠点である「日比谷しまね館」を活用し、物産、食、観光、移住・定住等の情報発信による島根県の認知度向上の取組を実施 ①情報発信事業 各種媒体で「日比谷しまね館」及び県産品の広報等を実施 ②集客イベントの開催 旬のテーマを設定した集客イベントの開催や、市町村の広域的取組に対する支援を実施	商工労働部 [しまねブランド推進課]
44		首都圏県産品販路開拓事業	当初要求 14,094 ↓ 要求見直し 18,166 ↓ 査定 18,166	島根フェア、商談会等への出展を通じて、バイヤーとのマッチングや消費者ニーズを把握する機会を創出し、県産品の認知度向上、首都圏への販路・取引の拡大及び商品のブラッシュアップを支援 ・しまね県産品販売パートナー店や新たな販路を開拓し、県産品の紹介・斡旋を行うとともに、商品開発に向けたニーズ収集を実施 ・バイヤーを対象にした首都圏での商談会への県内事業者の出展を支援 ・首都圏の百貨店、スーパー等の小売店等での物産展等への出展による県産品の斡旋 ・バイヤーの県内招致を実施	商工労働部 [しまねブランド推進課]
45		しまね食品等輸出促進対策事業	当初要求 1,218 ↓ 査定 1,218	県産農林水産物の輸出拡大を通じて、地域産品生産の維持拡大と地域産業の活性化を促進 [事業内容] 農林水産品の輸出拡大に向けた市場調査・販路拡大支援・商標の更新	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
46		海外展開促進支援事業	当初要求 65,474 ↓ 要求見直し 65,465 ↓ 査定 50,465	海外取引に意欲のある県内企業の自主的な取組を支援 ①貿易投資相談会、経済情報収集発信、企業フォローアップを実施 ②食品製造事業者を対象に、商談会の開催等による販路開拓を支援 ③境港ポートセールス活動を支援し、県内企業の貿易拡大を支援 ④IT産業を中心に、県内企業のロシアビジネス展開を支援 ⑤非日系市場に参入する企業を対象に座学、実践を通じた人材育成を行うと共に、海外向け商品パッケージ制作支援を実施 ⑥国内商社、海外のオンラインストアと連携した商品認知度向上を支援	商工労働部 [しまねブランド推進課]
47		浜田港ポートセールス推進事業	当初要求 28,499 ↓ 査定 28,499	県内唯一の国際貿易港である浜田港を利用した貿易の拡大を図るため、官民一体となってポートセールスを実施 ①国際航路利用促進 国際コンテナ航路等を利用した輸出入貨物の増加に向けて、荷主等を支援 ②浜田港創貨対策 浜田港を利用して行う輸出入案件の発掘から継続的輸出入に至るまで一貫して行う活動を支援 [助成率] 1/2 [上限額] ・輸出入案件発掘段階 200万円 ・輸送実験段階(加算) 100万円	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
48		しまね海外ビジネス展開支援事業	当初要求 77,099 ↓ 査定 91,238	<p>県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出等により海外需要を取り込もうとする企業を支援</p> <p>①島根・ビジネスサポート・オフィス（タイ・バンコク）の運営</p> <p>②グローバル戦略構築支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展開に向けたセミナー等の開催 ・WEBを活用した海外への企業、製品のPR <p>③しまね海外展開支援助成事業</p> <p>県内企業等による海外への事業展開や販路開拓に向けた取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>[上限額] 進出計画 300万円 販路開拓等 100万円</p> <p>④タイへの職員派遣</p> <p>アセアンの海外展開支援強化のため、タイへ職員を派遣</p> <p>⑤支援機関の共同事務所設置 【新規】</p> <p>JETRO松江、しまね産業振興財団の海外展開支援部門及び県の3機関を「しまね海外ビジネスサポートセンター」として共同事務所化し、効果的な海外展開支援を実施</p>	商工労働部 [しまねブランド推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
49		ものづくり産業変 革プロジェクト	当初要求 243,478 ↓ 要求見直し 270,478 ↓ 査定 270,478 [うち補正] 39,000	<p>ウィズコロナ下でのものづくり産業の再生・成長を目指し、企業の経営基盤強化を図るため、落ち込んだ売上の回復・拡大と生産性向上を支援</p> <p>さらに、産業構造の転換に対応するため、イノベーション創出を支援し、成長分野への参入等を促進</p> <p>①ものづくり産業総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくりアドバイザーを派遣し、課題解決に向けた取組を支援 デジタル技術の活用等による生産プロセス改善や環境変化に対応した生産体制構築を支援 国内展示会等への出展に加え、WEBを活用した展示会出展等の取組を支援 専門商社や営業を代行する事業者等を活用した販路拡大の取組を支援 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業界や企業グループに対し、経営戦略構築や戦略に基づく技術力向上、異分野参入等を支援 地域未来投資促進法に基づく地域経済をけん引する中核企業の付加価値を創出する取組を支援 <p>②オープンイノベーション活用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の技術ニーズと大学等のシーズのマッチングを行う技術コーディネーター等を配置 企業が新分野・新工程に参入する際のマーケット調査経費を支援 企業による次世代の新技术・新製品の研究開発や産学連携による研究成果の事業化を支援 <p>③しまね産学官連携促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内産業の成長につながる県内大学・高専の研究シーズの発展・事業化を支援 課題解決型学習を機会に、学生が受入企業に行う改善提案の取組を通じて大学等との連携を促進 県内企業でのインターンシップと海外留学を組み合わせたグローバル人材育成プログラムを実施 	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
50		しまね I T 産業振興事業	当初要求 290,621 ↓ 要求見直し 290,577 ↓ 査定 290,577	<p>県外市場から多くの売上を獲得し、若年層の雇用を創出する I T 産業の持続的な発展を目指し、人材育成・確保及び高付加価値な業態への転換を支援</p> <p>1 人材の育成・確保</p> <p>①実践的な人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人向け実践講座や学生 Ruby 合宿、小学生 Ruby 教室の開催 ・専門高校・専門学校と I T 企業が連携して共同企画授業を実施し、地域 I T 人材を育成 ・島根大学と I T 企業が連携する地域連携型プロジェクト授業・研究や交流会等を実施し、高度 I T 人材を育成 ・若年者の人材育成を支援 ・県内 I T 産業をけん引するビジネススキルと I T スキルを兼ね備えた人材の育成 <p>②戦略的な地域 I T 人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での I T 人材誘致コーディネーターの配置 ・県外学生と県内 I T 企業の交流会等を実施し、新規学卒者の採用を促進 <p>2 技術力・商品力強化による競争力の向上支援</p> <p>①しまねソフト研究開発センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内 I T 企業の研究開発支援 ・県内企業の事業アイデア創出から市場投入を継続的に支援 ・急成長が見込まれる分野に向けて A I 等を使った高付加価値なサービス・製品を開発する取組を支援 <p>②新たなビジネスモデルの展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の企業等に社員を派遣し、新しい技術・業務ノウハウの習得を目指す取組を支援 ・Ruby biz グランプリの表彰式を県内で開催し、新サービス創出の意識付け及び県外企業との関係づくりを促進 <p>③販路拡大に向けた支援</p> <p>販路拡大を目的とした展示会出展等を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
51	新規	しまねデジタルイノベーション推進事業	当初要求 81,982 ↓ 査定 81,982 [うち補正] 70,882	県内産業の競争力強化を目指し、「しまねソフト研究開発センター（ITOC）」において、製造現場等でのデジタル技術を活用した生産性を高める取組を支援 ①デジタル導入の支援 担当職員を配置し、専門家による助言やIT企業とのマッチングを支援 ②ワンストップ相談体制の整備 県内中小企業にとってネックとなるデジタル技術の導入支援や経営相談等を一体的に提供するため、ITOCを中小企業の支援機関が入居するテクノアークへ移転	商工労働部 [産業振興課]
52		先端金属素材グローバル拠点創出事業	当初要求 814,121 ↓ 要求見直し 814,097 ↓ 査定 814,097	特殊鋼などの素材分野での強みを活かし、きらりと光る地方大学づくりと若者の雇用機会の創出を進めるため、国の交付金を活用し、航空機産業及びモーター産業での新たな事業の創出に向けた最先端研究の推進と高度専門人材の育成を、産学官が連携して実施 [事業期間] H30～R4（国の支援期間） [事業内容] ①島根大学が行う次世代たたら協創センターでの研究開発に必要な装置の導入等を支援 ②オックスフォード大学教員による講義の開講など島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成を支援 ③島根大学が特殊鋼関連企業と共同で行う新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援 ④企業が行う航空機産業・モーター産業への参入や事業拡大に向けた研究開発を支援 ⑤企業が行う国内外の専門展示会への出展や業界ニーズ・市場調査等を支援 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、大学 1/3 など	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
53		先端技術イノベーションプロジェクト(第2期)	当初要求 132,077 ↓ 要求見直し 132,179 ↓ 査定 132,179	県内企業と産業技術センターが密接に連携して、技術革新が見込まれる先端分野や県内ものづくり企業の特徴に応じたテーマについて研究開発に取り組み、県内企業の技術力向上等を支援 [取り組むテーマ] ・切削・生産加工技術強化 ・シミュレーション・可視化技術応用 ・A I・通信技術を用いた支援ロボット開発 ・高機能センシング応用製品開発 ・多様な形状・材料への曲面印刷技術開発 ・生物機能応用技術開発	商工労働部 [産業振興課]
54		島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	当初要求 18,681 ↓ 要求見直し 18,672 ↓ 査定 18,672	医療・福祉・農商工・I T等の分野が連携して行う「健康」をキーワードにした新たなビジネスの事業化を支援 ①協議会等の開催 ・ヘルスケアビジネスの方向性の検討 ・医療、福祉機関と商工業者の連携支援 ②スタートアップ支援 ・事業化、課題の深掘りについてのセミナー開催 ・ビジネスプランを創出するため、I T、デジタル、ヘルスケア分野の事業者や学生などによる異業種交流やビジネスマッチング等の機会を創出 ③事業化支援 ・事業化のためのビジネスプランの実証を行うための経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 500 万円 ・市場調査や医学的検証を行うための経費を助成 [助成率] 1/2 [上限額] 200 万円	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
55		石州瓦産業経営基盤強化支援事業	当初要求 56,200 ↓ 要求見直し 57,700 ↓ 査定 57,700	<p>石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援</p> <p>①石州瓦利用促進事業 石州瓦の利用を促進するため、業界が選定したハウスメーカー、ビルダー、工務店が行う以下の取組を支援</p> <p>[取組内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の標準モデルに石州瓦を新たに採用する取組 [助成上限額] 100万円 ・石州瓦の家を自社の主力商品として営業を行う取組 [助成上限額] 10万円 ・石州瓦を採用した住宅を建築する取組 <p>[事業期間] R 2～4 [事業主体] 石州瓦工業組合</p> <p>②新屋根材開発事業 石州瓦工業組合と産業技術センターとの共同研究により、現在市場にない新たな屋根材等を開発</p> <p>③石州瓦市場創出支援事業 市場創出や異分野参入等に向けた商品開発等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瓦以外の新製品開発や、技術やノウハウを活かした異分野参入等への支援 ・西日本での重点的な販路開拓支援 ・石州瓦の性能や魅力のPRなど <p>[事業主体] 石州瓦工業組合</p> <p>④需要取込特別対策事業 【新規】 石州瓦の販売力を維持・強化するため、営業を代行する事業者等の活用による新たな営業活動の取組を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]
56		産業振興支援体制の整備	当初要求 338,712 ↓ 査定 324,928	<p>活力ある地域産業の振興を図るため、県の企業支援の事業が安定的かつ効果的に実施できるよう公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
57		石見臨空ファクトリーパーク等への企業誘致	当初要求 23,770 ↓ 査定 23,770	石見地域の産業や地域の活性化と、萩・石見空港の基礎的需要の拡大を図るため、石見臨空ファクトリーパーク等への企業立地を推進するための取組を実施 ①石見臨空ファクトリーパークの分譲促進 石見地域に特化した企業誘致専門員を首都圏に1名配置 ②石見地域のPR 県外企業を対象とした石見臨空ファクトリーパーク等の視察ツアーを開催	商工労働部 [企業立地課]
58		企業誘致のための各種助成事業	当初要求 3,654,945 ↓ 要求見直し 3,654,936 ↓ 査定 3,639,586	県内既存工場・事業所の増設や県外からの新規誘致を推進するため、各種助成等により企業の初期投資等を軽減するとともに、中山間地域等における企業立地を推進するため、市町村の取組を支援 ①企業立地促進助成金 製造業・ソフト産業・ソフト系IT企業を対象とし、投資額や雇用の増加人数に応じて助成 ②製造業・ソフト産業・IT産業への支援制度 ・ソフト産業家賃補助金 ・航空運賃補助金 ・人材確保・育成補助金 ③江の川工業用水道料金補助 江津地域拠点工業団地において工業用水を使用する企業に対する助成 ④人材確保支援サポート事業 人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援 ⑤中山間地域等専門系事務職場誘致促進事業 中山間地域等への専門系事務職場誘致を促進するため、誘致に取り組む市町村を支援 (注) 専門系事務：ソフト産業のうち一定程度の事務処理能力、専門性を要する事務（インターネット附随サービス業、シェアードサービス業）	商工労働部 [企業立地課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
59		市町村の遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業	当初要求 10,000 ↓ 査定 10,000	中山間地域等における企業立地を推進するため、所有する遊休施設を貸オフィス・貸工場として整備する市町村を支援 [助成率] 10分の1.5 [上限額] 貸オフィス：1,000万円 貸工場：5,000万円	商工労働部 [企業立地課]
60		外部人材活用による企業訪問活動	当初要求 20,658 ↓ 査定 20,658	県西部地域をはじめとした中山間地域等への企業誘致を強化するため、企業誘致を推進する外部人材を配置	商工労働部 [企業立地課]
61		しまね地域産業資源活用支援事業	当初要求 21,500 ↓ 査定 21,500 [うち補正] 21,500	中小企業者や創業者の創意工夫による地域産業資源を活用した新しい事業化への取組を支援 ①地域産業資源を活用してビジネス展開を目指す事業 [助成率] 1/2 [上限額] 300万円 [助成期間] 単年度 ②商工団体等の支援を受けて業界等が連携して行う事業 [助成率] ソフト 2/3 [上限額] 600万円 [助成期間] 2年度以内 ③県内取引の拡大を促進する事業 [助成率] ソフト 2/3、ハード 1/2 [上限額] 400万円 [助成期間] 2年度以内	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
62		事業承継総合支援事業	当初要求 224,491 ↓ 要求見直し 196,982 ↓ 査定 196,982	<p>経営者の高齢化や後継者不在による休業が生じないように円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、後継者の確保、事業承継計画の策定、経営の改善、フォローまで関係機関と一体となって総合的に支援</p> <p>①事業承継支援体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援機関を総合調整するコーディネーターを設置 ・商工団体等との連携による伴走型の支援を展開するため事業承継推進員を配置 ・事業承継の啓発、後継者育成のためのセミナーを開催 ・商工団体等の事業承継に関する普及広報活動を支援 <p>②戦略的事業承継促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合等を通じて、構成員企業の事業承継に係るビジョン作成や課題解決、人材育成を支援 ・承継税制の活用ニーズの増大に対応するための円滑な処理体制の確保 <p>③経営改善・経営革新支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の課題解決を図るための専門的知見を有するアドバイザーを中小企業に派遣 ・事業承継を契機とした経営体質強化や後継者が行う新事業創出を支援 <p>[助成率] 1/2、2/3 (経営革新計画、経営力向上計画もしくは先端設備等導入計画の承認を受けた場合)</p> <p>[上限額] 100～200万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業譲渡等により地域に必要な事業を引き継ぐ取組を支援 【新規】 <p>[助成率] 1/2 [上限額] 1,000万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
63		商工会・商工会議所活動支援事業	当初要求 1,314,043 ↓ 要求見直し 1,310,980 ↓ 査定 1,310,980	<p>小規模事業者等の経営改善及び技術の発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う経営改善普及事業に要する経費等の一部を支援</p> <p>①小規模事業者の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、労務及び社会保険等に関する相談及び指導</p> <p>②新サービスの開発や情報技術の活用等による創業及び経営の革新に関する相談及び指導</p> <p>③地域経済の活性化を図る商工業の振興に関する事業の実施、協力又は指導</p> <p>④経営、技術、各種制度等に関する情報又は資料の収集及び提供</p>	商工労働部 [中小企業課]
64		中小企業団体中央会活動支援事業	当初要求 108,885 ↓ 要求見直し 108,614 ↓ 査定 108,614	<p>中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るため、島根県中小企業団体中央会が行う連携組織対策事業に要する経費の一部を支援</p> <p>①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導</p> <p>②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導</p> <p>③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催</p> <p>④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供</p> <p>⑤組合の監査指導</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
65		地域商業等支援事業	当初要求 48,000 ↓ 査定 48,000	<p>小売店舗の持続化や買い物不便対策を強化するため、開業や移動販売等を市町村とともに支援（市町村負担額と同額を助成）</p> <p>①小売店等の開業経費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] ・一般枠 100 万円 ・特別枠 120 万円 [助成対象業種] 小売業、飲食サービス業など</p> <p>②買い物の不便な地域での小売店の開業経費等を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 500 万円</p> <p>③移動販売車・宅配車の整備・運営費を助成 [助成率] 1/4（運営費は定額助成） [上限額] 100 万円 （運営費は初年度 5 万円など）</p> <p>④街路灯、アーケード等共同施設の整備費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 500 万円</p> <p>⑤飲食料品等の仕入共同化のための施設整備費を助成 [助成率] 1/4 [上限額] 150 万円</p>	商工労働部 [中小企業課]
66		商業・サービス業 県外展開支援事業	当初要求 31,600 ↓ 査定 30,000	<p>商業・サービス業の事業者が、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図るため、県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す挑戦的な取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2（大企業は 1/4） [上限額] ・事前調査事業：50 万円 ・システム構築事業：300 万円 ・市場開拓モデル事業：300 万円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
67		中小企業制度融資 (特別会計)	当初要求 71,097,964 ↓ 査定 71,097,964	信用保証協会の保証制度を活用し、低利で長期の資金提供を金融機関と協調して実施 [融資枠 450億円] ※別途、新型コロナウイルス感染症による経済情勢を踏まえた融資制度を創設(融資枠100億円)	商工労働部 [中小企業課]
68		わくわく島根起業 支援事業	当初要求 29,150 ↓ 査定 29,150	地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して、起業に要する経費の一部を支援 ①起業者への支援金 [助成率] 1/2(国1/2、県1/2) [上限額] 200万円 ②執行団体の事務経費 [助成率] 国1/2、県1/2	商工労働部 [中小企業課]
69		起業家育成・支援 事業	当初要求 11,627 ↓ 査定 11,627	起業支援体制の充実強化を図るとともに、地域経済の活性化に貢献する起業を推進 ①起業マインド向上事業 起業希望者の多様なニーズに応えられる一気通貫型の起業家スクールを実施 ②包括的支援体制整備事業 ・市町村等が行う起業支援の活動を支援 ・しまね産業振興財団のインキュベーションマネージャーによる起業支援拠点の機能強化支援 ③新ビジネス創出支援事業 ・地域経済への貢献度の高いビジネスプランを持つ起業希望者に対し、専門家派遣と起業家体験を組み合わせた課題解決型チャレンジプログラムを提供 ・地域経済に大きな貢献が見込まれる案件を選定し、事業可能性調査、マッチング等を支援 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
70		特定有人国境離島 地域創業・事業拡 大支援事業	当初要求 213,195 ↓ 査定 213,195	<p>有人国境離島地域に関する特別措置法に基づき、特定有人国境離島地域(隠岐諸島)の地域社会の維持を図るため、隠岐4町村が実施する取組を支援</p> <p>①雇用機会拡充事業 雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援 [負担割合] 国 1/2、県 1/8、町村 1/8、事業者 1/4 [交付対象経費] ・ハード 設備費、改修費 ・ソフト 広告宣伝費、店舗等借入費、人件費等</p> <p>②雇用充足促進事業 隠岐地域で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを隠岐4町村が実施 [負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、町村 2.25/10</p>	商工労働部 [中小企業課]
71		建設産業経営基盤 強化支援事業	当初要求 21,123 ↓ 要求見直し 21,109 ↓ 査定 21,109	<p>中山間地域・離島の建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化等を支援</p> <p>①異分野進出調査・販路開拓助成金 [助成率] 1/2 [上限額] 100万円</p> <p>②異分野初期投資補助金 [助成率] 1/3 [上限額] 400万円</p> <p>③異分野進出コーディネート 異分野進出計画の策定支援、進出後のフォローアップ</p> <p>④事業継続力強化アドバイザーの派遣</p>	土木部 [土木総務課]

I 活力ある産業をつくる

3 人材の確保・育成

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
72		県内就職に向けた 県内大学等との連 携事業	当初要求 25,116 ↓ 査定 25,116	県内大学と企業、県等で構成するコン ソーシアムにより、県内学生の県内就職 に向けた取組を支援 ①県内学生と企業の交流会など学生が 地元企業を知る機会の創出やインター ンシップの充実に向けた取組を支 援 ②県内大学と企業が連携して教育プロ グラムを構築する取組を支援	政策企画局 [政策企画監室] 商工労働部 [雇用政策課]
73		困難を有する子ど も・若者支援事業	当初要求 23,771 ↓ 査定 23,771	ひきこもりなど社会生活を営む上で困 難を有する子どもや若者の自立につな がる市町村の取組を支援 ①就労体験を受け入れる事業所の開拓 や関係機関との連携強化などの取組 を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ②圏域における支援拠点として、居場 所の確保や社会・就労体験など社会 とのつながりを回復させる取組を行 う市町村を支援 [助成率] 1/2 ③子ども・若者支援機関の相互理解と 連携強化の促進	健康福祉部 [青少年家庭課]
74		観光産業人材育成 事業	当初要求 21,000 ↓ 査定 21,000	宿泊・観光施設の魅力向上、人材育成等 を目指し、経営者や在職者等を対象に研 修を実施するとともに、観光産業への就 職希望者を対象に実施する職業訓練によ り宿泊・観光施設への就労を促進 ・旅館等における働き方に応じて効率 的に受講できるよう、人材育成研修 をeラーニングにより実施【新規】 ・高等技術校において就職希望者（離 職者）を対象とした職業訓練を実施	商工労働部 [観光振興課] [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
75		女性の雇用・就業促進事業	当初要求 30,501 ↓ 査定 30,501	県内企業等で就労を目指す女性を支援するため、ワンストップの就職相談窓口において対面に加えてWEBによる相談を開始 【新規】 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職後のフォロー、職場体験、出張相談会の実施	政策企画局 [女性活躍推進課]
76		中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	当初要求 122,742 ↓ 査定 122,742	出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることができるよう、中小・小規模事業者等に奨励金を支給 [支給要件] 出産後3か月以上の育児休業を取得し、職場復帰した従業員を3か月以上雇用する従業員数50人未満の県内の事業所 [支給額] ・従業員30人未満の事業所 20万円/人(新規1人目のみ) ※2人目以降は10万円/人 ・従業員30～50人未満の事業所 10万円/人	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
77		子育てしやすい職場づくり促進事業	当初要求 97,978 ↓ 査定 81,978 [うち補正] 24,000	子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む、中小・小規模事業者等に奨励金を支給 [支給要件] 以下のいずれかの制度を導入し、利用実績があること a. 時間単位の年次有給休暇制度 b. 育児短時間勤務制度 (代替制度も可) [代替制度] ・フレックスタイム制度 ・始業終業時刻の繰上げ繰下げ [支給額] ①令和3年4月1日以降に制度導入し、利用実績がある場合 a、b各10万円/事業所 ②令和3年3月31日までに制度導入し、令和4年3月31日までに申請がある場合 a、b各20万円/事業所 ※1事業所につきa、bそれぞれ1回限り	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
78		若年者県内就職促進事業	当初要求 300,663 ↓ 要求見直し 310,416 ↓ 査定 310,416 [うち補正] 24,470	<p>高校生や県内外に進学した学生の県内就職を促進</p> <p>①高校生等の県内就職促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保育成コーディネーターを増員し、工業高校や私立高校、隠岐地域での取組を強化（東部2→4名、西部3名） ・県内高校と連携した企業交流会等の開催により、在学生及び教職員の県内就職に関する意識向上や将来の県内企業への就職を促進 <p>②県内大学生等の県内就職促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保育成コーディネーターを増員し、県立大学生の県内就職を促進（2→3名） ・県内大学等と連携して低学年向け企業交流会等を実施 ・就活生向け企業説明会の開催 ・保護者、教職員向けのセミナー、企業見学会の開催 <p>③県外大学生等の県内就職促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生就職アドバイザーを大阪と広島に配置し県外大学等と連携して低学年向け企業交流会等を実施 ・就活生向け企業説明会の開催 ・インターンシップや就職活動に参加する交通費、宿泊費を助成 <p>④女子学生の県内就職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住の女子学生と県内企業を結びつける企業交流会等を実施 ・文系女子学生の就職先の選択肢を広げるため、IT企業訪問ツアーを実施 【新規】 ・女子学生が県内企業取材し、女子の視点で企業情報を発信 <p>⑤企業情報発信力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用力強化セミナーの開催 ・大手就活サイト内に島根県ポータルページを開設 【新規】 ・アプリを活用して「しまね学生登録」の登録者に就職情報等を発信 【新規】 ・保護者等向けの情報発信や就活セミナーを実施 【新規】 <p>⑥ジョブカフェしまねの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職までを一貫して支援 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
79		産業人材確保対策事業	当初要求 38,160 ↓ 要求見直し 38,182 ↓ 査定 38,182	県内企業が求める専門人材のU I J ターン等による確保や外国人材の適正な雇用を支援 ①プロフェッショナル人材戦略拠点 ・都市部等の専門人材を活用する企業の取組を支援 ・副業や兼業などにより、地方で活躍を希望する都市部等の専門人材の確保を促進するため、担当職員を配置 ②専門人材確保推進事業 県内の中小企業等が県外から専門人材を確保する場合の経費を助成 ・有料職業紹介事業者を利用する際に要する経費 [助成率] 1/2 [上限額] 130 万円 ・副業・兼業人材を活用する際の経費 [助成率] 1/2 [上限額] 20 万円 ③外国人を雇用する事業者等への支援 外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
80		しまねいきいき職場づくり推進事業	当初要求 62,127 ↓ 要求見直し 62,097 ↓ 査定 62,097	<p>県内企業における「働き方改革」を推進し、ワークライフバランスの実現と職場定着を促進</p> <p>①魅力ある組織風土づくり支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣等により、企業の実情に即した職場活性化を支援 ・ 良好な組織風土づくりを促進するため中堅・幹部社員等を対象とした研修を開催 ・ 経営者を対象に人を大切にする経営や企業の継続発展のあり方を学ぶ「人財塾」を開催 <p>②スリーステージ研修</p> <p>内定者、新入社員、若手社員（入社3年以内）と段階的に研修を実施し、企業の人材育成を支援</p> <p>③しまねいきいき雇用賞</p> <p>雇用に関し優れた取組を行う企業を知事表彰し、受賞企業の取組事例を広く周知</p> <p>④多様な人材の活躍を目的とした支援パッケージ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働きやすい職場づくりを推進するアドバイザーを派遣 [派遣上限回数] 3回/社 ・ 多様な人材の活躍を促進するため、人材育成研修や働き方の見直しを支援 [助成率] ソフト 1/2、ハード 1/3 [上限額] 80 万円 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
81		島根の職人育成事業	当初要求 18,695 ↓ 査定 18,695	<p>「島根の職人技」の継承者を育成・確保するための取組を支援</p> <p>①就労体験事業 県内の若年未就業者及び県外からのU・Iターン者の就労体験にかかる経費を助成</p> <p>[対象分野] 宮大工、左官、瓦葺き、建築板金、造園など、島根の伝統的生活様式や在来工法などによる建築物などに必要となる技能分野</p> <p>[体験期間] 3か月～2年</p> <p>[実施主体] 島根県技能士会連合会</p> <p>[体験者への助成内容] 12万円/月</p> <p>[受入先への助成内容] 3万円/月</p> <p>②魅力発信事業 ・職人技を営む業界団体が、主体的に職人技の魅力を施主や工務店等に向け発信する新たな取組を支援</p> <p>[対象分野] 左官・建具</p> <p>[実施主体] ・島根県左官工業組合 ・島根県建具協同組合</p> <p>[助成率] 2/3 (継続分は 1/2)</p> <p>[上限額] 100万円</p> <p>・業界の取組に合わせ、県において職人技をPRする動画を作成し、魅力を発信</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
82		多様な人材の雇用・就業促進事業	当初要求 168,275 ↓ 査定 168,275	就職等に向けた寄添い型支援により、高齢者など多様な人材の活躍を促進 ①高齢者の活躍促進 ・ミドル・シニア仕事センターを設置し、企業等での就職を支援 ・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取組を支援し、多様な就業機会を提供 ②障がい者の活躍促進 ・高等技術校や企業で職業訓練を実施 ・特例子会社の設立を支援、障がい者雇用に関するフォーラムを開催 ③若年無業者等に対する支援 ・しまね若者サポートステーションを設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援 ・就職氷河期世代を含む若年未就業者に就労体験の機会を提供	商工労働部 [雇用政策課]
83		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 13,903 ↓ 要求見直し 13,885 ↓ 査定 13,885	特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進 ①進路指導の充実 特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、卒業生のアフターケアや在校生の職場体験受入先の開拓などを実施 [実施校] 6校(松江、出雲、浜田、石見、益田、隠岐) ②技能の向上 合同学習や学習成果の発表を通して、生徒の意欲や職業スキルの向上を促進	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
84		しまねの建設担い手確保・育成事業	当初要求 57,794 ↓ 査定 55,794	<p>建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う就職促進等の取組を支援</p> <p>①合同企業説明会・現場見学会の開催 [助成額] 1/4 以内、上限 100 万円</p> <p>②入職促進広報の支援 若年者等の入職促進を目的とした広報を支援 [助成額] 1/2 以内、上限 100 万円</p> <p>③「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援 [助成額] 2/3 以内、上限 300 万円</p> <p>④女性活躍推進員設置事業 女性活躍推進員を配置し、建設事業者に対する訪問相談、改善提案などを行うことにより、女性が活躍できる職場づくりを目指す取組を支援</p> <p>⑤外国人・障がい者雇用等による人材確保の取組を支援 [助成額] 1/2 以内 上限 20 万円、100 万円</p> <p>⑥生産性向上のための I C T 設備導入支援 生産性向上による処遇改善と建設産業の魅力向上のため、I C T 活用工事の実施に向けた機器の導入を支援 [助成額] 1/3 以内、上限 100 万円</p> <p>⑦技能の向上を図るための活動の支援 新規入職者への研修会・公的資格取得に関する講習会等の開催を支援 [助成額] 1/4 以内、上限 50 万円</p> <p>⑧ I C T 講習受講の機会創出 建設産業の担い手が I C T 施工技術を習得できるよう県内で講習会を開催</p> <p>⑨除雪機械運転資格取得の支援 除雪機械の運転手となる人材の育成のため、資格取得経費を支援 [助成額] 1/3 以内、上限 20 万円</p>	<p>土木部</p> <p>[土木総務課]</p> <p>[技術管理課]</p> <p>[道路維持課]</p>

Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚・出産・子育てへの支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
85		男性の家事・育児 参加促進事業	当初要求 5,700 ↓ 要求見直し 7,900 ↓ 査定 7,900	<p>男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会機運を醸成するとともに、男性の主体的な家事・育児への参加を図るための取組を実施</p> <p>①「男性の家庭での活躍促進」キャンペーン CMや特設サイトなどを活用した広報を鳥取県と連携して実施</p> <p>②イクメン推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児手帳を活用し、家事・育児の役割分担や技術を身につけるためのセミナーを開催 ・夫婦が楽しみながら家事に関する情報共有ができる家事手帳のアプリを作成 【新規】 <p>③男性の育児参加促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業に向けたセミナー等の開催 ・企業における取組事例等を紹介するリーフレットを作成 	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
86	新規	生活困窮者支援・ 子どものセーフテ ィネット推進事業	当初要求 17,245 ↓ 要求見直し 9,496 ↓ 査定 9,496	<p>貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、居場所づくりや学習支援等を実施</p> <p>1 支援につなぐ取組の推進 SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援へのつなぎを推進</p> <p>2 子どもの居場所創出等支援</p> <p>①子どもの居場所支援拠点の設置 子どもの居場所創出を支援し、地域全体で子どもとその保護者を支える仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもにかかわる様々な機関を対象に、適切な支援に向けた研修会を開催 「子どもの居場所づくりコーディネーター」の養成講座を開催 子ども食堂開設者の情報交換会を開催 <p>②子ども食堂開設支援 子ども食堂の開設・拡充に向けた支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂の開設等を検討する際に相談・助言を行う「居場所づくりアドバイザー」を派遣 子ども食堂の開設・拡充の際に必要な経費の一部を支援 <p>[助成上限額] ・新規開設 50万円/箇所 ・既設拡充 20万円/箇所</p> <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <p>③学習支援事業 家庭での学習が困難な子どもを対象とした学習支援を行う市町村の取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2 [助成上限額] 50万円</p>	健康福祉部 [地域福祉課] 教育委員会 [人権同和教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
87		しまね産前・産後 安心サポート事業	当初要求 33,710 ↓ 査定 33,710	市町村が取り組む産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の専門的なケアの充実を支援 ①産前・産後訪問サポート事業 ・一時的に家事・育児の援助が必要な家庭に有償で家事・育児を支援 ・育児・家事援助を初めて利用する場合の利用料の無料化を支援 【新規】 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2 ②産後のケア事業 要支援な産婦などを産後 1 か月までに早期に発見し、産後の専門的なケアを受けられる体制を充実 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2	健康福祉部 [健康推進課]
88	新規	子ども(小学生)医療費助成制度	当初要求 241,850 ↓ 査定 241,850 ※医療費助成への活用可能額	「しまね結婚・子育て市町村交付金」により、小学 6 年生までの子ども医療費助成を支援し、子育て世帯の経済的負担軽減を促進 [自己負担上限額(1 医療機関あたり)] ・入院 2,000 円/月 ・通院 1,000 円/月 ※市町村の独自の支援により無償化の場合あり	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課]
89		不妊治療支援事業	当初要求 164,498 ↓ 要求見直し 251,066 ↓ 査定 251,066 [うち補正] 35,561	不妊に悩む夫婦等の不妊治療等への参加を後押しするため、治療費等の一部を助成 ①特定不妊治療費の助成(国基金分) [助成上限額] 30 万円/回 [助成回数] 1 子ごとに 6 回まで [負担割合] 国 1/2、県 1/2 ②特定不妊治療に併せて男性不妊治療を行う場合に助成(国基金分) [助成上限額] 30 万円/回 [負担割合] 国 1/2、県 1/2 ③男性の不妊検査費の助成(県単独分) [助成率] 7/10 [上限額] 28,000 円/回	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
90	新規	不育症検査費助成事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,250 ↓ 査定 5,250	不育症の検査に要する費用を助成 [助成上限額] 5万円/回 [負担割合] 国 1/2、県 1/2 (注) 不育症：2回以上の流産、死産等を繰り返す状態	健康福祉部 [健康推進課]
91	新規	がん患者等に対する妊よう性温存療法支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,950 ↓ 査定 5,950	がん治療等により、妊よう性が損なわれる可能性のある患者に対し、妊よう性温存療法に要する費用を助成 [助成上限額] 国が定める治療法ごとの上限額 [負担割合] 国 1/2、県 1/2 (注) 妊よう性：妊娠するための機能、妊娠する能力	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
92		結婚支援事業	当初要求 135,112 ↓ 査定 129,225	未婚・晩婚化対策として、縁結びボランティア「はぴこ」と連携し、総合的な結婚支援を実施 ①市町村の結婚支援体制支援 市町村の結婚支援員及び結婚支援相談員の配置などの体制強化を支援 ②しまね縁結びサポートセンター事業 県内2か所に設置した「しまね縁結びサポートセンター」で、男女の縁結びをサポート ・結婚の相談や情報発信 ・縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援 ・コンピューターマッチングシステム「しまこ」の利用拡大に向け、登録料を女性は無料、男性は半額に期間限定で引き下げ 【新規】 ・婚活イベントやセミナーなどの実施 ・企業内、企業間での結婚支援を行う「しまね縁結びサポート企業」の拡大 ・ふるさと島根定住財団と連携した、県外在住者への結婚支援 ③結婚・妊娠・出産に関する啓発・広報 ・児童生徒に対する助産師・専門講師による妊娠・出産やライフプランに関する講座を実施 ・若者の結婚に対する理解や関心を高めるための啓発、広報を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
93		結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	当初要求 326,985 ↓ 査定 326,985	結婚・妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるように妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築 (No.88 一部再掲) ①しまね結婚・子育て市町村交付金事業 出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」「医療費助成」等の経費の一部を助成 [基準額] 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定 [助成率] 1/2 ②「島根みんなで子育て応援賞」事業 子育て応援に尽力されたボランティア等に感謝の意を表すための顕彰 ③「こっころメッセージ」贈呈事業 子どもが誕生した家庭に祝意や敬意を表するため、お祝いメッセージと記念品を贈呈	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課]
94		第1子・第2子に係る保育料軽減事業	当初要求 270,638 ↓ 査定 270,638	子育て世帯における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [交付率] 基準額の1/3 [対象とする所得階層] 第3～4階層 (所得割課税額97,000円未満) [負担割合] 県10/10	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
95		第3子以降保育料軽減事業	当初要求 132,042 ↓ 査定 132,042	子育て世帯における3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [補助率] ・第4階層 基準額の2/3 ・第5～8階層 基準額の1/2 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
96		待機児童ゼロ化事業	当初要求 18,810 ↓ 査定 18,810	年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援 [対象] 待機児童又は潜在的待機児童が発生している市町村に所在する私立保育所等 [基準額] 受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を助成 ・3人の受入可能 200,000円/月 ・2人の受入可能 132,000円/月 ・1人の受入可能 66,000円/月 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
97		病児保育促進事業	当初要求 13,000 ↓ 査定 13,000	病児・病後児保育の開設を促進するため、施設・設備の整備費の一部を国制度と連携して助成 ①国制度 [負担割合] ・市町村が整備する場合 国1/3、県1/3、市町村1/3 ・社会福祉法人等が整備する場合 国3/10、県3/10、市町村3/10、事業者1/10 ②県制度（国制度に該当しない場合） [負担割合] ・市町村が整備する場合 県1/2、市町村1/2 ・社会福祉法人等が整備する場合 県1/3、市町村1/3、事業者1/3	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
98		小規模民間保育所運営対策事業	当初要求 40,076 ↓ 査定 40,076	中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所の運営費を支援 [対象] 定員割れが生じている利用定員20人の民間の小規模保育所 [実施主体] 市町村 [助成額] 平均在籍児童数に応じた額 ・11人未満 3,158,000円 ・11人以上～13人未満 2,772,000円 等	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
99		保育所等運営支援事業	当初要求 5,161,223 ↓ 査定 5,161,223	<p>新子育て安心プラン推進のため、待機児童を解消するとともに、多様な保育・教育を受けることができるよう「量の拡充」と「質の向上」に向け、保育所等へ運営費を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所等の運営に要する経費の県負担分を市町村へ給付 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 ・保育士の処遇を改善 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
100		保育士の確保・定着支援事業	当初要求 277,591 ↓ 要求見直し 299,644 ↓ 査定 299,644 [うち補正] 22,780	<p>新子育て安心プランを推進し、保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進</p> <p>①保育士の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターに保育士バンクを設置し、潜在保育士に対し復職に関する情報を提供 ・保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスを実施 ・県外の学生が、県内の保育所を実習先とする場合、実習等にかかる旅費の一部を助成 ・保育士等の採用が困難な保育所等を支援するため、人材派遣会社等と連携し、保育士等の人材確保を推進 ・保育士養成施設の学生を対象として修学資金を貸付 ・石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃等を貸付 <p>②保育士等の定着対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や認定こども園等の勤務者が必要とする資格の取得のための受講経費等を支援 ・保育士の負担軽減、離職防止を図るため、保育補助者等を雇用する経費を助成 ・保育所等の管理職等を対象とした、働き方改革に関するセミナーの実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
101		幼児教育総合推進事業	当初要求 40,802 ↓ 査定 39,573	<p>幼児教育に係る教育事務所の体制を強化し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置 ・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]
102		地域の子育て支援事業	当初要求 541,071 ↓ 査定 541,071	<p>新子育て安心プラン推進のため、保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象とした支援を実施</p> <p>①地域の子育て支援事業 一時預かり事業、延長保育事業等に要する経費の県負担分を市町村へ助成 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3</p> <p>②しまねすくすく子育て支援事業 交付金(メニュー方式)により、国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援 [負担割合] 県 10/10</p> <p>③子育て支援員の研修 子育て支援員等を対象に必要な知識や技能の習得を目的とした研修を実施</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
103		放課後児童クラブ 支援事業	当初要求 750,079 ↓ 査定 750,079	<p>子育てしやすい環境整備を推進するため、放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた取組を支援</p> <p>①運営支援 放課後児童クラブの運営や環境整備、支援員等の処遇改善などに要する経費の県負担分を市町村へ助成</p> <p>②利用時間延長対策 放課後児童クラブが閉所する時間を、平日 19 時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を 7 時 30 分以前とするために必要な人件費の一部を助成</p> <p>③待機児童対策 ・利用定員を増やす場合に必要な運営費や改修等の経費の一部を助成 ※利用時間延長を実施する場合の改修費等の補助基準額を加算 ・国の補助制度と協調し、市町村、社会福祉法人等が行う放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成 ※社会福祉法人等が整備する場合の負担割合を市町村と協調して低減</p> <p>④放課後児童支援員等確保対策 ・放課後児童支援員認定資格研修の拡充を継続 ・放課後児童クラブへの巡回支援や、児童クラブの充実に向けた施策の企画、調整等を行う「放課後児童クラブスーパーバイザー」を配置 ・人材派遣会社や市町村と連携し、不足している放課後児童支援員の確保対策を実施</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
104		みんなで子育て応援事業	当初要求 17,418 ↓ 査定 14,532	<p>こっころパスポートの普及や協賛店の登録促進など、家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援</p> <p>・こっころパスポートのスマートフォン対応のためデジタル化を実施</p> <p>・「こっころ講師」を派遣し、子育て支援に取り組む民間団体（こっころ隊）の活動を支援</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
105		在宅心身障がい児 援護事業	当初要求 65,561 ↓ 査定 65,561	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を 支援 ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障が い児(者)へのサービスを提供する事 業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れ るために看護職員等を雇用する事業 所へ経費を助成 ③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコ ーディネーターを養成 ④非常用電源確保対策事業 災害時における在宅障がい児(者) の人工呼吸器等の電源確保を支援 ⑤その他 関係団体への活動支援、支援者研 修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
106		発達障がい者支援 体制整備事業	当初要求 75,285 ↓ 査定 75,285	発達障害者支援センターを中心に、ラ イフステージに応じて発達障がい者を支 援 ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペ アレントメンターの養成、成人期の 自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支 援 地域支援マネージャーによる専門 的な指導・助言 ③初診前アセスメントの実施 初診待機期間を短縮するため、心 理職による事前問診・検査を実施 ④人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研 修、啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
107		子どもの心の診療ネットワーク事業	当初要求 17,840 ↓ 査定 17,840	<p>様々な子どもの心の問題や発達障がい等に対応するため、拠点病院・協力病院を中核とし、各圏域における関係機関の連携体制を構築</p> <p>①相談支援体制強化事業 拠点病院（県立こころの医療センター）に臨床心理士等3名を配置し、各圏域の相談体制を強化</p> <p>②発達障がい等子どもの心の診療対応力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等を対象にした研修会等の開催 ・協力病院（島根大学医学部附属病院）に心理職1名を配置 	健康福祉部 [障がい福祉課]
108		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	当初要求 167,600 ↓ 査定 167,300	<p>既存住宅のバリアフリー又は子育てに資するリフォームに要する経費の一部を助成</p> <p>[助成対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー改修 60歳以上の者又は障がい者が居住する住宅 ・子育てに資する改修 子育て世帯が居住する又は近居する住宅 <p>[助成率]</p> <p>「バリアフリー改修」又は「子育てに資する改修」に要する工事費の1/3以内で上限30万円</p> <p>[上限加算額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯とその親世帯が同居又は近居する場合：10万円 ・耐震改修を行う場合：30万円 ・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合：10万円 <p>[助成対象住宅の条件]</p> <p>以下の住宅であって、耐震性能を有するもの又は改修により一定の耐震性能を有するものとなること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一戸建て住宅 ・分譲マンションの住戸（区分所有されているもの） <p>[助成予定戸数] 450戸 [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
109		特色ある学校づくりを支援する少人数学級編制	当初要求 1,002,821 ↓ 査定 983,519	<p>国において小学校の学級編制の基準を令和3年度から学年ごとに見直し、全学年を35人にする方針決定を踏まえ、以下のとおり対応</p> <p>①小学1・2年及び中学1年 R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施（学校の実態等を踏まえ、少人数学級編制代替支援事業として常勤講師又は非常勤講師を配置することも可能）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学1年 30人学級編制 ・小学2年 32人学級編制 ・中学1年 35人学級編制 <p>②小学3年～6年 国制度変更を踏まえた対応として、35人学級編制を実施</p> <p>③中学2・3年 R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年 35人学級編制 (R4から38人学級編制) ・中学3年 38人学級編制 <p>④課題解決対応のための加配 児童生徒支援、教科指導方法工夫改善及び人材育成に関わる、学校の抱える課題の解決に取り組む指導体制を支援するための加配</p> <p>※上記による少人数学級編制等に伴う加配教員数 174人 (小学2年の40→35人の国制度対応分を含む)</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
110	新規	学校司書等による 学びのサポート事 業	当初要求 160,111 ↓ 査定 160,111	<p>学校図書館を拠点に児童生徒一人一人に寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」または「学校司書」を配置する市町村を支援</p> <p>①市町村配置経費への助成 [助成率] ・学びのサポーター 市：1/2、町村：2/3 ・学校司書 市町村：1/3</p> <p>②市町村職員への研修支援 学びのサポーターの資質向上に向けた研修会を開催</p>	教育委員会 [教育指導課]
111		インクルーシブ教 育システム構築事 業	当初要求 89,886 ↓ 要求見直し 89,640 ↓ 査定 89,640	<p>全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成</p> <p>①発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業 特別支援学校の専門性や支援専任教員を活用し、小中学校等への相談・支援を強化</p> <p>②高等学校特別支援教育充実事業 ・県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実 【新規】 ・合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置 【新規】</p> <p>③切れ目ない支援体制整備事業 関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成・活用及び引継ぎ体制を充実</p> <p>④特別支援学校機能向上事業 ・特別支援学校の授業力向上 ・松江ろう学校(幼稚部)に学校看護師を配置 【新規】 ・特別支援学校への通学が困難な児童生徒に対し、オンラインでの遠隔授業を実施 【新規】</p> <p>⑤盲学校幼稚部開設事業 【新規】 盲学校に幼稚部を設置し、早期からの専門的支援を充実</p> <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

Ⅲ 地域を守り、のばす

1 中山間地域・離島の暮らしの確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
112		中山間地域総合対策推進事業 (「小さな拠点づくり」の推進)	当初要求 109,329 ↓ 要求見直し 100,505 ↓ 査定 89,305	<p>公民館エリアを基本単位として住民の合意形成を進めつつ、より広いエリアを念頭に、買い物や交通など住民生活に必要な機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進</p> <p>特に人口減少の進んだ複数のエリアにわたる取組や課題解消に向けた活動の着手と活動の内容や範囲の拡大、継続を図る市町村を支援</p> <p>①住民主体の議論の喚起 「しまねの郷づくり応援サイト」の運用</p> <p>②地域づくり人材の育成・確保 集落支援員等のスキルアップのための研修会の実施</p> <p>③生活機能の確保に向けた具体的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組の充実や継続に向けた人材配置や活動を支援 ※複数のエリアにわたる取組については、県の助成率を嵩上げし、取組を推進 ・取組の拠点となる施設整備を支援 <p>④モデル地区による取組の推進 人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、取組を重点的に支援</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
113		中山間地域総合対策推進事業 （「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業）	当初要求 33,338 ↓ 要求見直し 29,955 ↓ 査定 29,955	人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、取組を重点的に支援（No.112 一部再掲） 1 モデル地区推進事業総合補助金 [補助対象事業] モデル地区における生活機能確保のため、市町村が実施する事業 [補助率] 市町村負担の 2/3 [事業費上限] 1 地区当たり 5年間で 1.5 億円 ※ハード事業 1 億円 ソフト事業 0.5 億円の範囲内 ただし、ハード事業は過疎債充当事業に限る [既選定市町村] 安来市、江津市、邑南町、大田市 2 情報発信事業 【新規】 「小さな拠点づくり」の先行事例集やモデル地区の取組紹介リーフレットを地域づくりの担い手など広く県民に配布	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
114		集落における営農体制の確立	当初要求 3,091,298 ↓ 査定 3,091,298	<p>県内の農業の担い手不在集落(約1,100集落)を解消するため、日本型直接支払制度に取り組む地域の拡大を図るとともに、それらの地域において簡易な基盤整備や機械の共同利用を契機とした新たな組織化支援や、担い手の規模拡大、定年帰農者等の育成を推進(No.7一部再掲)</p> <p>1 多様な担い手確保・育成事業</p> <p>①地域農業人材育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50～65歳未満の者を雇用する集落営農法人での現場研修を支援 [助成率] 10万円/月 ・集落営農組織のオペレーターと自営のトータルで担い手としての活動を行う者への経営確立を支援 [助成率] 6万円/月・人 ・半農半Xの活動を支援 [助成率] 就農前研修 12万円/月 定住定着 6万円/月 機械整備 1/3 <p>②担い手不在集落解消支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手不在集落での組織化に向かう活動や農地を維持できる仕組みづくりを支援 [助成率] 1/3 ・近隣の担い手による担い手不在集落での営農にかかるかかり増し経費や営農機械の購入を支援【新規】 [助成率] 50万円/1集落 機械整備 1/3 ・担い手不在地域で新たに営農を開始する者の経営確立を支援 [助成率] 6万円/月・人 機械整備 1/3 <p>2 日本型直接支払制度</p> <p>①中山間地域等直接支払制度</p> <p>農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落協定に従い農業生産活動を行う農業者等を支援</p> <p>②多面的機能支払交付金</p> <p>農地の維持、水路や農道の補修等の地域資源の向上等により、多面的機能の維持・発揮を図る農業者等を支援</p>	<p>農林水産部 [農林水産総務課] [農業経営課] [農村整備課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
115		野生鳥獣被害対策事業	当初要求 278,817 ↓ 要求見直し 300,465 ↓ 査定 300,465	<p>鳥獣被害対策に関する国交付金を市町等に配分するとともに、県として地域ぐるみで鳥獣被害対策やニホンジカ対策を実施</p> <p>①地域ぐるみでの被害対策 【新規】 被害削減に意欲のある集落等を100地域程度公募で指定し、県が直接対策・指導を実施 [対象者] 被害対策に意欲ある集落等</p> <p>②中国山地のニホンジカ対策 生息頭数が増加し、今後、被害拡大の可能性のある中国山地のニホンジカの捕獲事業を実施</p> <p>③ジビエ活用や新たな鳥獣被害【新規】 市町村が実施する有害鳥獣のジビエ活用やニホンジカ・サルなどの新たな鳥獣被害対策を支援</p> <p>④野生鳥獣の大量出没に備え、県民の安全確保、被害防止対策、捕獲強化等を実施</p>	農林水産部 [農林水産総務課]

Ⅲ 地域を守り、のばす

2 地域の強みを活かした圏域の発展

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
116		島根県立大学浜田 キャンパス新学部 設置事業	当初要求 43,511 ↓ 要求見直し 37,371 ↓ 査定 37,371	令和3年4月から総合政策学部を地域 政策学部と国際関係学部改編し、地域 社会や国際社会の多様な分野において活 躍する人材を育成	総務部 [総務課]
117		しまねの自然公園 満喫プロジェクト 推進事業	当初要求 147,000 ↓ 査定 144,550	「国立公園満喫プロジェクト」のモデ ル地区に選定されている大山隠岐国立公 園をはじめ、県内の自然公園において、国 や市町村等と連携し、快適な利用環境の 整備や情報発信を行い、観光誘客を促進 ①自然公園を活用した体験プログラ ムの拡充や、周遊促進などの取組を支 援し、県内の自然公園への誘客を促 進 【新規】 ②国内外から誘客を促進するため、県 内の自然公園の魅力を発信 ③遊歩道、案内標識など安全・安心で快 適に滞在できる環境を整備	環境生活部 [自然環境課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
118		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	当初要求 85,262 ↓ 要求見直し 89,257 ↓ 査定 89,257 [うち補正] 5,950	<p>隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用した隠岐地域の観光振興・産業振興のため、隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会や地元町村等と連携して、ジオパークの認知度向上や来島者を増やすための情報発信、受入体制の整備を実施</p> <p>①隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会によるガイド養成、広報等を支援</p> <p>②他のジオパーク等と連携した認知度向上のための取組を実施</p> <p>③子どもたちが隠岐諸島の魅力を知り、学ぶ体験学習を開催</p> <p>④世界ジオパーク再認定に向けた施設整備等を実施 【新規】</p> <p>⑤隠岐の島町、海士町のジオパーク拠点施設、中核施設の整備を支援</p> <p>⑥令和3年10月に島根半島・宍道湖中海ジオパークで開催される日本ジオパーク全国大会を支援</p>	環境生活部 [自然環境課]
119		宍道湖・中海賢明利用推進事業	当初要求 5,722 ↓ 査定 5,722	<p>宍道湖・中海の湖沼環境の保全と賢明利用を推進</p> <p>①水辺に親しむ環境学習・普及啓発事業 小中学生を対象とした宍道湖や中海に流入する身近な川の調査や、湖沼モニターによる湖沼環境の評価を実施</p> <p>②ラムサール・大型水鳥啓発事業 ・鳥取県と連携し、こどもラムサール交流会等を実施 ・水鳥観察会等の実施</p> <p>③大型水鳥を活用した広域ネットワーク支援事業 民間団体、関係市及び県で構成する協議会による、トキやコウノトリの生息環境づくりや普及啓発の取組を支援</p>	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
120		未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業	当初要求 83,552 ↓ 要求見直し 83,544 ↓ 査定 83,544	世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施 ①世界遺産総合調査研究事業 ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ②世界遺産保存整備事業 ・史跡等の整備・修理 ・拠点施設運営補助 ③世界遺産総合情報発信事業 世界遺産情報発信、講座等開催	教育委員会 [文化財課]

Ⅲ 地域を守り、のばす

3 地域の経済的自立の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
121		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	当初要求 97,194 ↓ 要求見直し 96,885 ↓ 査定 89,585	<p>「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進</p> <p>①再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会等が地域活性化を目的として導入する設備導入の経費を助成 [助成額] 150万円以内 (蓄電池設置は10万円を加算) 発電事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 500万円以内 <p>②住宅用・事業所用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光 [助成額] 1万円/kW (上限4万円) 事業所用太陽光、小水力 [助成率]市町村補助額の1/4以内 (上限20万円) 木質バイオマス熱利用 [助成率]市町村補助額の1/2以内 (上限40万円) 太陽熱等利用設備、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2以内 (上限30万円) 蓄電池設備 (太陽光と同時設置) [助成額] 10万円 (定額) <p>③家庭用燃料電池(エネファーム)の普及を図るため、モデル的に導入経費を助成 [助成額] 10万円 (定額)</p> <p>④講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施</p> <p>⑤市町村計画策定費や事業化に向けた可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2以内 (上限500万円)</p>	地域振興部 [地域政策課] 企業局

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
122		中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの推進)	当初要求 51,621 ↓ 査定 51,621	<p>「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用した事業(スモール・ビジネス)を推進し、雇用の確保と所得向上を促進</p> <p>①専門家による経営指導や技術指導を実施</p> <p>②専門的な講座の実施や個別の課題に対する伴走支援</p> <p>③商品力向上や認知度向上のための取組に係る経費を支援</p> <p>[助成対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の中山間地域に主たる事業所がある法人・団体及び住所がある個人 ・市町村(事業者向け補助事業を実施する場合) <p>[助成対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品の原材料となる農林水産物の栽培、育成等 ・地域の産品を活用した商品の加工・製造・販売 ・地域の自然環境等を活用したサービスの提供 等 <p>[助成対象経費]</p> <p>商品企画開発、販路開拓等経費、施設・設備等整備、修繕経費</p> <p>[助成率]</p> <p>1/2</p> <p>[助成上限額]</p> <p>250万円</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
123		産地創生事業	当初要求 180,000 ↓ 査定 180,000	<p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインを意識した産地構想の策定や6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等の取組を集中的に支援 (No.8 再掲)</p> <p>①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業 [事業実施主体] 産地協議会又はその構成員 [補助対象経費] 市場調査、専門家招へい等に要する経費 [補助額] 定額 50万円</p> <p>②産地構想実行支援事業 [事業実施主体] 産地協議会又はその構成員 [補助対象経費] 商品開発、施設整備等に要する経費 [補助金額算定対象] 総事業費のうちの産地の負担となる額 [総事業費] 産地構想の実行に要する経費の合計 ・国庫補助事業費 ・他の県補助事業の対象とならない事業費 (県補助事業は対象外) [補助率] 補助対象経費の1/2を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで最大で産地の負担を総事業費の25%まで圧縮可能 [補助上限額] 5,000 万円 / 3年度 / 産地協議会</p>	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
124		地魚消費拡大対策事業	当初要求 3,800 ↓ 査定 3,800	全国的に評価が高いにもかかわらず、県内での認知度が低い県産水産物の県内飲食店での提供を促すことで、県民・観光客の認知度向上と消費拡大を推進 ・年2回程度、県内飲食店等を対象に料理キャンペーンを開催 ・地魚PRのための各種情報発信を実施	農林水産部 [水産課]

Ⅲ 地域を守り、のばす

4 地域振興を支えるインフラの整備

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
125		出雲縁結び空港の機能拡充・利用促進	当初要求 173,846 ↓ 査定 173,846	保安施設の強化及び老朽化した灯火施設の更新や利用促進に向けた事業を実施 ・場周柵など保安施設の更新 ・灯火施設の更新 ・各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、PR等を実施	地域振興部 [交通対策課] 土木部 [港湾空港課]
126		萩・石見空港の利用促進・機能拡充	当初要求 660,114 ↓ 査定 658,864	東京線2便運航の継続に向け、今後の安定的な需要創出につながるよう、関係先と連携しながら誘客促進対策を実施するほか、老朽化した滑走路等の整備を実施(No.23、40、57一部再掲) 1 誘客促進対策 ①イン・アウト対策 ・乗客数確保に向けた旅行商品造成等の支援、PR等を実施 ・都市間交流やビジネス等利用の促進 ②政策課題への対応 ・石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏に1名配置 ・県外企業を対象とした萩・石見空港を利用した石見臨空ファクトリーパーク等の工業団地の視察ツアーを開催 ・中山間地域の高校をめぐるバスツアーの実施 ・首都圏の事業者を招致し、石見地域の木材製品製造業者とのマッチングを実施 ・首都圏からの旅行者を対象とした田舎ツーリズムのモデル事業を実施 【新規】 2 滑走路等の整備 ①老朽化した滑走路等の舗装改良を実施 ②灯火施設の更新	地域振興部 [交通対策課] [しまね暮らし推進課] 農林水産部 [林業課] 商工労働部 [観光振興課] [企業立地課] 土木部 [港湾空港課] 教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
127		隠岐世界ジオパーク空港の機能拡充・利用促進	当初要求 437,836 ↓ 査定 437,836	ターミナルビルの拡張、乗降施設の整備や利用促進に向けた事業を実施 ・待合室及び手荷物受取所の拡張工事 ・バリアフリーに対応した乗降施設（ボーディングブリッジ）の設置 ・各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、PR等を実施	地域振興部 [交通対策課] 土木部 [港湾空港課]
128		簡易・小規模なほ場整備の促進	当初要求 40,214 ↓ 査定 40,214	水田園芸に取り組む意欲のある個人に対し排水対策などの支援を行うとともに、担い手不在集落において担い手を確保するため、区画整理、暗渠排水等を実施し耕作条件の改善を支援（No.9、114 一部再掲） ①水田園芸推進支援 ・新たに水田園芸に取り組むための排水対策等の実証に係る経費を支援 [助成率] 1/2 ・水田園芸の推進を目的とした基盤整備事業に係る地元負担を実質無償化するための支援 [助成率] 対象事業費の12.5% ②担い手不在集落解消支援 担い手不在集落の解消を目的とした基盤整備事業に係る地元負担を実質無償化するための支援 [助成率] 対象事業費の12.5%	農林水産部 [産地支援課] [農村整備課]
129		市町村の遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業	当初要求 10,000 ↓ 査定 10,000	中山間地域等における企業立地を推進するため、所有する遊休施設を貸オフィス・貸工場として整備する市町村を支援（No.59 再掲） [助成率] 10分の1.5 [上限額] 貸オフィス：1,000万円 貸工場：5,000万円	商工労働部 [企業立地課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
130		林内路網整備事業	当初要求 100,000 ↓ 査定 100,000	利用期を迎えた森林の主伐を促進し、製材・合板・燃料用の原木を増産するため、森林作業道及び作業ヤードの整備を支援 ①森林作業道整備 [助成額] 2,000円/m・1,000円/m ②作業ヤード整備 [助成額] 50万円/箇所 ③排水施設整備 [助成額] 2万円/箇所	農林水産部 [森林整備課]
131		山陰道の整備促進 (直轄事業負担金)	当初要求 5,000,000 ↓ 要求見直し 5,123,333 ↓ 査定 5,123,333 [うち補正] 123,333	山陰道の早期開通を目指して整備を促進 (令和2年12月の整備率67%)	土木部 [高速道路推進課]
132		浜田港の機能拡充 (一部特別会計)	当初要求 332,850 ↓ 要求見直し 385,350 ↓ 査定 385,350 [うち補正] 52,500	国際物流拠点としての機能を強化するため、港湾施設の整備を実施 ・国際コンテナの取扱量増加に対応した福井地区上屋(荷捌き倉庫)整備 ・臨港道路「福井・長浜線」の整備	土木部 [港湾空港課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
133		日本海側内航ROR船定期就航化推進事業	当初要求 20,975 ↓ 査定 20,975	<p>境港圏域の企業の経営安定及び新たな事業展開を図るため、平成31年4月に開設された敦賀港－博多港航路を活用して航路の定期化を目指し、鳥取県と連携して試験運航等を実施</p> <p>[負担割合] 島根県 1/4、鳥取県 3/4</p> <p>[支援経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境港への途中寄港による試験輸送経費（18回） ・試験輸送を利用する荷主企業の経費 	土木部 [港湾空港課]

IV 島根を創る人をふやす

1 島根を愛する人づくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
134		島根県立大学浜田 キャンパス新学部 設置事業	当初要求 43,511 ↓ 要求見直し 37,371 ↓ 査定 37,371	令和3年4月から総合政策学部を地域 政策学部と国際関係学部改編し、地域 社会や国際社会の多様な分野において活 躍する人材を育成 (No.116 再掲)	総務部 [総務課]
135		公立大学法人島根 県立大学運営費交 付金	当初要求 2,062,346 ↓ 要求見直し 2,063,483 ↓ 査定 2,063,483	県立大学の運営に必要な経常的経費や 修繕経費等のほか、地域貢献・教育重視型 大学を目指す取組の経費を交付	総務部 [総務課]
136		私立学校経営健全 性確保事業	当初要求 1,464,402 ↓ 要求見直し 1,495,150 ↓ 査定 1,495,150 [うち補正] 21,780	生徒数による配分や教育改革のほか、 県内就職の促進、外国人生徒への対応、1 人1台端末の導入など私立学校を取り巻 く課題への取組に対し、運営費助成によ り重点的に支援	総務部 [総務課] 健康福祉部 [子ども・子育て 支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
137		私立学校生徒確保事業	当初要求 95,104 ↓ 査定 95,104	島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 ①高校等生徒授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象者に対し上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援 ③私立専修学校生徒確保支援事業 WEBを活用したオープンキャンパス開催や学校の紹介動画作成等の取組を支援 【新規】 ④経済的支援に関する実証事業 (国 10/10) 私立中学校の生徒に対し、授業料の負担軽減を行いつつ、支援世帯の現状を分析 [負担軽減額] 10万円/年	総務部 [総務課]
138		活動団体の自立促進と活性化事業	当初要求 31,226 ↓ 査定 31,226	地域の課題解決に自主的、自発的に取り組むNPO法人やその他団体の活動の活性化を図るため、団体の人材育成、基盤強化等を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
139		しまね社会貢献推進事業	当初要求 21,071 ↓ 査定 21,071	県民の社会貢献活動をさらに推進するため、しまね社会貢献基金の活用などにより、NPO法人やその他団体が行う社会貢献活動を支援	環境生活部 [環境生活総務課]
140		消費者行政推進・強化事業	当初要求 27,484 ↓ 要求見直し 27,472 ↓ 査定 27,472	消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化 ①県事業 ・民法の成年年齢引下げを見据え、若年者への消費者教育を推進 ・エシカル消費の普及啓発 【新規】 ②市町村事業（市町村への助成） 市町村の消費生活相談窓口の機能強化 (注) エシカル消費：社会や環境等に配慮した消費行動	環境生活部 [環境生活総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
141		多文化共生推進事業	当初要求 33,347 ↓ 査定 33,238	外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と地域住民が共に支え合う地域づくり等を推進 ・日本語教育ボランティアによる地域訪問型・企業訪問型の日本語教室を開催 ・多言語によるワンストップ型相談窓口を設置 ・外国人相談対応における専門家（弁護士・臨床心理士）との連携体制づくり ・医療通訳の養成・確保 ・「外国人地域サポーター」を配置 ・SNSを活用した外国人住民への情報発信 ・外国人住民向け多言語による消費生活相談・啓発事業を実施 ・市町村と連携し、外国人住民向けのイベントや日本人住民向けセミナーを開催	環境生活部 [環境生活総務課] [文化国際課]
142		文化芸術振興支援事業	当初要求 34,325 ↓ 査定 34,325	文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進 ①島根県民文化祭の開催 県総合美術展（県展）、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ ②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施	環境生活部 [文化国際課]
143		生涯スポーツ推進事業	当初要求 38,657 ↓ 査定 38,657	県民の誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう、スポーツをする機会の提供などを実施 ・広域スポーツセンターの運営 ・健常者と障がい者が交流するスポーツ・レクリエーション活動や地域団体と連携し運動好きな子どもを育てる取組を推進	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
144		県民参加による自然保護活動事業	当初要求 3,632 ↓ 要求見直し 3,623 ↓ 査定 3,623	身近な地域の貴重な自然や自然公園等を住民自らが守り、活用、啓発していく自発的なボランティア活動を支援 ①自然保護ボランティア育成事業 自然解説及び自然観察指導を行うことができる自然体験ガイドの養成研修を実施 ②自然公園等ボランティア支援事業 自然公園等の保全活動を行っているボランティア団体等と連携し、自然保護及び普及啓発活動を実施	環境生活部 [自然環境課]
145		インクルーシブ教育システム構築事業	当初要求 89,886 ↓ 要求見直し 89,640 ↓ 査定 89,640	全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成 (No.111 再掲) ①発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業 特別支援学校の専門性や支援専任教員を活用し、小中学校等への相談・支援を強化 ②高等学校特別支援教育充実事業 ・県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実 【新規】 ・合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置 【新規】 ③切れ目ない支援体制整備事業 関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成・活用及び引継ぎ体制を充実 ④特別支援学校機能向上事業 ・特別支援学校の授業力向上 ・松江ろう学校(幼稚部)に学校看護師を配置 【新規】 ・特別支援学校への通学が困難な児童生徒に対し、オンラインでの遠隔授業を実施 【新規】 ⑤盲学校幼稚部開設事業 【新規】 盲学校に幼稚部を設置し、早期からの専門的支援を充実 (注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
146		地域人材を活用した指導力等向上事業	当初要求 217,830 ↓ 要求見直し 217,394 ↓ 査定 176,972	教職員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、地域の幅広い人材を活用 ①スクールサポートスタッフ配置事業 公立小中学校の教員が行う事務作業を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村に対し助成 [負担割合] 国 1/3、県 2/3 ②県立高校業務アシスタント配置事業 県立高校の教員が行う事務作業を代わって行う会計年度任用職員を配置 ③部活動地域指導者活用支援事業 公立中学校・県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合などに部活動指導員・地域指導者（有償ボランティア）を活用する学校を支援 [負担割合] ・部活動指導員 中学校 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10 ・地域指導者 中学校 県 2/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10	教育委員会 [学校企画課]
147	新規	県立高校主幹教諭等の配置	当初要求 127,152 ↓ 査定 127,152	県立高校に高大連携を推進するための主幹教諭等を配置 ①主幹教諭の配置（県単加配） 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を順次、全普通科高校に配置 [R 3 予定] 18人 ②高大連携推進員の配置 総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、松江、出雲、石見エリアに各1名配置	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
148		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	当初要求 155,613 ↓ 査定 155,613	日本語指導が必要な児童生徒への支援 ①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・拠点校の設置等による指導体制の構築 ②日本語指導が必要な小中学校に教員を配置 [R3 予定] ・小学校 12人 ・中学校 8人 ③宍道高校定時制において日本語指導が必要な生徒を受け入れるための体制を整備 【新規】 ・教員(加配) 1人 ・日本語指導の非常勤講師 1人 ・母語等ができる日本語指導員 1人 ④教職員研修の充実	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]
149		学力育成推進事業	当初要求 130,245 ↓ 要求見直し 130,235 ↓ 査定 130,235	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進 ①学力定着状況の把握 小学5年生～中学2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施 ②理数教育の充実に向けた取組 ・しまね数リンピックの開催 ・科学の甲子園(県予選)の開催 ・スーパーサイエンスハイスクール ③グローバル人材育成に向けた取組 英語によるコミュニケーションの推進 ④外国語(英語)教育における授業改善 外国語指導助手の活用	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
150		教育魅力化人づくり推進事業	当初要求 410,884 ↓ 要求見直し 409,659 ↓ 査定 399,905	<p>学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援 (No.147 一部再掲)</p> <p>①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化コンソーシアムの取組を全ての県立高校で展開 ・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援 ・協働体制の運営に係る経費を支援 <p>②地域資源を活用した特色ある教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と高校の協働による探究学習の取組を支援 ・県外生徒募集の取組を支援 ・大学や地元企業と連携した先駆的な取組を支援 <p>③探究学習に携わる人材の育成、確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校をつなぐ魅力化コーディネーター等の養成・育成を目的とした研修会等を実施 ・探究学習において助言や伴走を行う外部人材（専門家や卒業生など）の掘り起こしを行うとともに、各高校において外部人材の活用が円滑に行われるための仕組みづくりを実施 【新規】 <p>④ふるさと教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと教育」を推進する小中学校の活動を支援 ・確かな学力につなげる優良事例の全県普及に向け、指導・助言体制の強化や研修会を実施 【新規】 <p>⑤教育魅力化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育の魅力化」の成果を図る仕組みを構築、実施 ・民間が持つ教育リソース活用を推進する人材を配置 【新規】 	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
151		未来の創り手育成事業	当初要求 171,115 ↓ 査定 167,816	<p>地域社会へ貢献できる子どもたちを育成するため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進</p> <p>[事業概要]</p> <p>①主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善プロジェクト事業 協調学習の考えを取り入れた授業改善に向けたモデル校事業（小中高15校）を実施</p> <p>②教育ICTモデル校事業 高校でモデル校を指定し、協調学習、情報教育等の場面で有効な学習ツールの活用方法について研究</p> <p>③学校図書館活用教育研究事業 児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中10校をモデル校に指定し研究を実践</p> <p>④県立高校図書館活用教育推進事業 12学級未満の高等学校に学校司書（会計年度任用職員）を配置</p> <p>⑤司書教諭養成事業 学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成</p> <p>⑥教育みえる化基盤事業 認知・非認知、教科横断それぞれの教育施策と効果をみえる化できるシステムを構築</p>	教育委員会 [教育指導課]
152	新規	県立高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備	当初要求 179,475 ↓ 要求見直し 294,205 ↓ 査定 212,832 [うち補正] 66,000	<p>高等学校での個人負担による一人一台端末の導入を令和4年度入学生から順次進めるため、端末購入への助成制度を準備するとともに、個人負担による調達が困難な生徒に対する貸出用の端末を整備</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
153	新規	学校司書等による 学びのサポート事 業	当初要求 160,111 ↓ 査定 160,111	学校図書館を拠点に児童生徒一人一人に寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」または「学校司書」を配置する市町村を支援 (No.110 再掲) ①市町村配置経費への助成 [助成率] ・学びのサポーター 市：1/2、町村：2/3 ・学校司書 市町村：1/3 ②市町村職員への研修支援 学びのサポーターの資質向上に向けた研修会を開催	教育委員会 [教育指導課]
154		特別支援学校職業 教育・就業支援事 業	当初要求 13,903 ↓ 要求見直し 13,885 ↓ 査定 13,885	特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進 (No.83 再掲) ①進路指導の充実 特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、卒業生のアフターケアや在校生の職場体験受入先の開拓などを実施 [実施校] 6校 (松江、出雲、浜田、石見、益田、隠岐) ②技能の向上 合同学習や学習成果の発表を通して、生徒の意欲や職業スキルの向上を促進	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
155		社会教育士確保・養成事業	当初要求 5,944 ↓ 査定 5,944	県内における人づくり・地域づくりを推進していく人材(社会教育士)の育成と社会教育主事資格取得者の計画的養成により、社会教育を振興する人的基盤を整備 ①島根大学と連携した人材育成事業 島根大学との連携・協働によるICTを活用したオンデマンドや同時双方向型の遠隔講義と集合対面型を組み合わせた社会教育士の養成講習を実施 ②社会教育主事講習教員派遣事業 社会教育主事となり得る資格を取得するための講習へ派遣し、社会教育主事を養成 ③社会教育士の共学ネットワーク形成 派遣社会教育主事、市町村の社会教育担当者及び社会教育士等の資質向上を図る研修会等を開催し、日頃から情報交換できるネットワークを構築	教育委員会 [社会教育課]
156		ふるさと人づくり推進事業	当初要求 18,699 ↓ 要求見直し 18,439 ↓ 査定 17,190	島根の次の世代を担う「人材育成」「人の環流づくり」や公民館を核とした社会教育による人づくり機能の強化に取り組む市町村を支援 ①「子どものふるさと活動」と「大学生・若者の地域活動」のモデルづくり [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ②社会教育による人づくりの体制・機能の強化 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ③事業を進めるのに必要な人員の配置 [助成率] 1/2 [上限額] 120万円	教育委員会 [社会教育課]
157		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	当初要求 72,160 ↓ 査定 72,160	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援、外部人材を活用した教育支援、地域未来塾の経費を助成 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]

IV 島根を創る人をふやす

2 新しい人の流れづくり

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
158		県内就職に向けた 県内大学等との連 携事業	当初要求 25,116 ↓ 査定 25,116	県内大学と企業、県等で構成するコン ソーシアムにより、県内学生の県内就職 に向けた取組を支援 (No.72 再掲) ①県内学生と企業の交流会など学生が 地元企業を知る機会の創出やインター ンシップの充実に向けた取組を支 援 ②県内大学と企業が連携して教育プロ グラムを構築する取組を支援	政策企画局 [政策企画監室] 商工労働部 [雇用政策課]
159		しまねのイメージ 発信事業	当初要求 237,663 ↓ 査定 235,463 [うち補正] 187,167	島根への関心を高め、県外からの移住 の検討や県内への定住につながるよう、 島根の人や暮らしなどの魅力を、しまね のイメージとして、県内中高生やその親 世代、都会の若者向けにそれぞれ分かり やすく発信 ①しまねのイメージ発信 【新規】 ・県内中高生やその親世代に向け て、島根への誇りや愛着を持ち、将 来の定住を考えてもらえるよう、 島根ならではの暮らしやすさや都 会の生活の厳しさとの対比などの 情報を発信 ・都会の若者に向けて、移住先の一 つとして意識してもらうため、「人 間らしい温もりのある暮らし」が できる「しまね」のイメージを、 SNS、WEB、雑誌、新聞広告等 を活用して情報発信 ②島根創生に係る広報の強化 島根創生を実現するための取組を SNSや新聞広告等を使って県民向 けに分かりやすく情報発信	政策企画局 [広聴広報課]

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
160		ふるさと島根定住 推進事業	当初要求 570,353 ↓ 要求見直し 566,944 ↓ 査定 547,565	<p>ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別、性別など属性に応じたU・Iターン施策を推進するとともに、関係人口の拡大を推進 (No.126 一部再掲)</p> <p>①定住情報提供・相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援ポータルサイト「くらしまねっと」による情報発信 ・若者や女性に向けた県内外の情報発信の強化 ・島根県単独の移住イベントの開催 ・若者のUターンのための県内イベントの開催 【新規】 ・日比谷しまね館・ふるさと回帰支援センターにおける情報提供・相談 ・移住支援コーディネーター配置 (大阪、広島) <p>②体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住者が島根県内の企業等で短期の就業体験をする場合の滞在費等を助成する市町村を支援 ・農林水産業等での体験を行う場合の費用の一部を助成 (外郭団体の基金も活用して実施) <p>③職業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介の実施 (外郭団体の基金も活用して実施) ・県外の方が、島根でテレワークをするための費用の一部を助成 【新規】 <p>④受入体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う受入や定着の取組を支援 ・移住者と地域とを結ぶ交流プログラムを実施する団体を支援 <p>⑤関係人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型連続講座「しまコトアカデミー」やセミナーの開催 ・県外学生の島根への関心向上に向けた大学講座やセミナー等の開催 ・関係人口が県内地域に関わる仕組みを構築 【新規】 ・しまね田舎ツーリズムの推進 	地域振興部 [しまね暮らし 推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
161		わくわく島根生活 実現支援事業	当初要求 112,676 ↓ 査定 112,676	<p>東京圏からのU・Iターンを促進するため、東京23区在住者・通勤者が島根県に移住した場合の移住に要する経費の助成等を実施</p> <p>[対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等に就職又は起業した者 ・ 専門人材として就業した者 ・ 移住元での業務をテレワークで実施する者 ・ 関係人口として移住先の市町村が認めた者 <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p> <p>[上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2人以上世帯の場合 100万円 ・ 単身世帯の場合 60万円 	地域振興部 [しまね暮らし 推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
162		若年者県内就職促進事業	当初要求 300,663 ↓ 要求見直し 310,416 ↓ 査定 310,416 [うち補正] 24,470	<p>高校生や県内外に進学した学生の県内就職を促進 (No.78 再掲)</p> <p>①高校生等の県内就職促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保育成コーディネーターを増員し、工業高校や私立高校、隠岐地域での取組を強化 (東部2→4名、西部3名) ・県内高校と連携した企業交流会等の開催により、在学生及び教職員の県内就職に関する意識向上や将来の県内企業への就職を促進 <p>②県内大学生等の県内就職促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保育成コーディネーターを増員し、県立大学生の県内就職を促進 (2→3名) ・県内大学等と連携して低学年向け企業交流会等を実施 ・就活生向け企業説明会の開催 ・保護者、教職員向けのセミナー、企業見学会の開催 <p>③県外大学生等の県内就職促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生就職アドバイザーを大阪と広島に配置し県外大学等と連携して低学年向け企業交流会等を実施 ・就活生向け企業説明会の開催 ・インターンシップや就職活動に参加する交通費、宿泊費を助成 <p>④女子学生の県内就職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住の女子学生と県内企業を結びつける企業交流会等を実施 ・文系女子学生の就職先の選択肢を広げるため、IT企業訪問ツアーを実施 【新規】 ・女子学生が県内企業取材し、女子の視点で企業情報を発信 <p>⑤企業情報発信力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用力強化セミナーの開催 ・大手就活サイト内に島根県ポータルページを開設 【新規】 ・アプリを活用して「しまね学生登録」の登録者に就職情報等を発信 【新規】 ・保護者等向けの情報発信や就活セミナーを実施 【新規】 <p>⑥ジョブカフェしまねの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職までを一貫して支援 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
163		しまね定住推進住宅整備支援事業	当初要求 142,543 ↓ 査定 142,543	<p>中山間地域・離島等での移住・定住者を受け入れるための賃貸住宅やお試し暮らし住宅等を、新築や空き家の改修により整備する市町村に対し、その経費の一部を助成</p> <p>また、空き家の利用促進・保全を行う市町村に対してもその経費の一部を助成</p> <p>[対象地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築 中山間地域・離島 ・改修 県内全域 【新規】 <p>[事業主体] 市町村</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住者を受け入れるための住宅 ・お試し暮らし体験住宅 ・冬期間限定住宅 ・共同居住型賃貸住宅（シェアハウス） 【新規】 <p>など</p> <p>[助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築 1/5 かつ 350 万円／戸以内（離島 400 万円） ・改修 1/2 かつ 350 万円／戸以内（離島 400 万円） <p>※事業者が民間の場合、上記かつ市町村から民間事業者への総補助額の 2/3 を上限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家利用促進及び適正管理への支援 動産の処分、ハウスクリーニング、適正管理に要する経費の一部を助成 <p>[施工者] 県内に本店を有する事業者</p>	土木部 [建築住宅課]

IV 島根を創る人をふやす

3 女性活躍の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
164		あらゆる分野での女性の活躍推進事業	当初要求 19,602 ↓ 要求見直し 19,593 ↓ 査定 19,593	仕事や地域活動など、あらゆる分野において、女性一人ひとりが、本人の希望に応じ、個性や能力を十分発揮しながら活躍できる環境を整備 ・資格や経験を活かした起業等を望む女性を対象にセミナー等を開催 ・働く女性を対象としたスキルアップセミナーの開催やロールモデルとなる女性を表彰	政策企画局 [女性活躍推進課]
165		女性の雇用・就業促進事業	当初要求 30,501 ↓ 査定 30,501	県内企業等で就労を目指す女性を支援するため、ワンストップの就職相談窓口において対面に加えてWEBによる相談を開始(No.75再掲) 【新規】 [設置場所] 松江市、浜田市 [事業内容] 求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職後のフォロー、職場体験、出張相談会の実施	政策企画局 [女性活躍推進課]
166		女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業	当初要求 46,676 ↓ 要求見直し 44,476 ↓ 査定 44,476	従業員が安心して仕事と生活の両立を図り、充実した生活を送ることができるよう、職場環境の改善などに積極的に取り組む事業者を支援 ・経営者や管理職等の意識改革のためのイクボスセミナーの開催やネットワークの形成 ・女性も男性も共に働きやすく仕事と生活が両立できる職場環境づくりに取り組む企業等に補助金を交付 ・職場環境づくりに取り組む企業を増やすため、職場環境づくり等の好事例をまとめた事例集を作成 【新規】 ・県社会保険労務士会と連携して、「こころカンパニー」認定制度の説明や登録の働きかけを実施 ・一般事業主行動計画策定を支援するためのアドバイザーを派遣	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
167		男性の家事・育児参加促進事業	当初要求 5,700 ↓ 要求見直し 7,900 ↓ 査定 7,900	男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会機運を醸成するとともに、男性の主体的な家事・育児への参加を図るための取組を実施(No.85再掲) ①「男性の家庭での活躍促進」キャンペーン CMや特設サイトなどを活用した広報を鳥取県と連携して実施 ②イクメン推進事業 ・育児手帳を活用し、家事・育児の役割分担や技術を身につけるためのセミナーを開催 ・夫婦が楽しみながら家事に関する情報共有ができる家事手帳のアプリを作成【新規】 ③男性の育児参加促進事業 ・企業に向けたセミナー等の開催 ・企業における取組事例等を紹介するリーフレットを作成	政策企画局 [女性活躍推進課]
168		中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	当初要求 122,742 ↓ 査定 122,742	出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることができるよう、中小・小規模事業者等に奨励金を支給(No.76再掲) [支給要件] 出産後3か月以上の育児休業を取得し、職場復帰した従業員を3か月以上雇用する従業員数50人未満の県内の事業所 [支給額] ・従業員30人未満の事業所 20万円/人(新規1人目のみ) ※2人目以降は10万円/人 ・従業員30～50人未満の事業所 10万円/人	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
169		子育てしやすい職場づくり促進事業	当初要求 97,978 ↓ 査定 81,978 [うち補正] 24,000	子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む、中小・小規模事業者等に奨励金を支給 (No.77 再掲) [支給要件] 以下のいずれかの制度を導入し、利用実績があること a. 時間単位の年次有給休暇制度 b. 育児短時間勤務制度 (代替制度も可) [代替制度] ・フレックスタイム制度 ・始業終業時刻の繰上げ繰下げ [支給額] ①令和3年4月1日以降に制度導入し、利用実績がある場合 a、b各10万円/事業所 ②令和3年3月31日までに制度導入し、令和4年3月31日までに申請がある場合 a、b各20万円/事業所 ※1事業所につきa、bそれぞれ1回限り	政策企画局 [女性活躍推進課]
170		結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	当初要求 326,985 ↓ 査定 326,985	結婚・妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるように妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築 (No.93 再掲) ①しまね結婚・子育て市町村交付金事業 出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」「医療費助成」等の経費の一部を助成 [基準額] 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定 [助成率] 1/2 ②「島根みんな子育て応援賞」事業 子育て応援に尽力されたボランティア等に感謝の意を表すための顕彰 ③「こっころメッセージ」贈呈事業 子どもが誕生した家庭に祝意や敬意を表するため、お祝いメッセージと記念品を贈呈	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
171		しまね産前・産後 安心サポート事業	当初要求 33,710 ↓ 査定 33,710	市町村が取り組む産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の専門的なケアの充実を支援 (No.87 再掲) ①産前・産後訪問サポート事業 ・一時的に家事・育児の援助が必要な家庭に有償で家事・育児を支援 ・育児・家事援助を初めて利用する場合の利用料の無料化を支援 【新規】 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2 ②産後のケア事業 要支援な産婦などを産後 1 か月までに早期に発見し、産後の専門的なケアを受けられる体制を充実 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2	健康福祉部 [健康推進課]
172		待機児童ゼロ化事業	当初要求 18,810 ↓ 査定 18,810	年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援 (No.96 再掲) [対象] 待機児童又は潜在的待機児童が発生している市町村に所在する私立保育所等 [基準額] 受入可能な 0・1 歳児の数に応じて人件費を助成 ・ 3 人の受入可能 200,000 円/月 ・ 2 人の受入可能 132,000 円/月 ・ 1 人の受入可能 66,000 円/月 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
173		病児保育促進事業	当初要求 13,000 ↓ 査定 13,000	病児・病後児保育の開設を促進するため、施設・設備の整備費の一部を国制度と連携して助成（No.97 再掲） ①国制度 [負担割合] ・市町村が整備する場合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 ・社会福祉法人等が整備する場合 国 3/10、県 3/10、市町村 3/10、事業者 1/10 ②県制度（国制度に該当しない場合） [負担割合] ・市町村が整備する場合 県 1/2、市町村 1/2 ・社会福祉法人等が整備する場合 県 1/3、市町村 1/3、事業者 1/3	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
174		放課後児童クラブ 支援事業	当初要求 750,079 ↓ 査定 750,079	<p>子育てしやすい環境整備を推進するため、放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた取組を支援（No.103 再掲）</p> <p>①運営支援 放課後児童クラブの運営や環境整備、支援員等の処遇改善などに要する経費の県負担分を市町村へ助成</p> <p>②利用時間延長対策 放課後児童クラブが閉所する時間を、平日 19 時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を 7 時 30 分以前とするために必要な人件費の一部を助成</p> <p>③待機児童対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用定員を増やす場合に必要の運営費や改修等の経費の一部を助成 ※利用時間延長を実施する場合の改修費等の補助基準額を加算 ・国の補助制度と協調し、市町村、社会福祉法人等が行う放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成 ※社会福祉法人等が整備する場合の負担割合を市町村と協調して低減 <p>④放課後児童支援員等確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童支援員認定資格研修の拡充を継続 ・放課後児童クラブへの巡回支援や、児童クラブの充実に向けた施策の企画、調整等を行う「放課後児童クラブスーパーバイザー」を配置 ・人材派遣会社や市町村と連携し、不足している放課後児童支援員の確保対策を実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
175		みんなで子育て応援事業	当初要求 17,418 ↓ 査定 14,532	こっころパスポートの普及や協賛店の登録促進など、家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援 (No.104 再掲) ・こっころパスポートのスマートフォン対応のためデジタル化を実施 ・「こっころ講師」を派遣し、子育て支援に取り組む民間団体 (こっころ隊) の活動を支援	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
176		働く男性のための介護のミニ講座	当初要求 300 ↓ 査定 300	家庭における男性の介護への参加促進や介護に携わる社員が働き続けやすい職場づくりを推進するため、働く男性のための介護のミニ講座を実施	健康福祉部 [高齢者福祉課]
177		しまねの建設担い手確保・育成事業	当初要求 10,694 ↓ 査定 10,694	建設産業への女性の就職促進や定着の取組を支援するとともに、女性活躍推進員による女性活躍に係る支援策の利用拡大を推進 (No.84 一部再掲) ①「もっと女性が活躍できる建設業」協働推進事業 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた取組を支援 [助成額] 2/3 以内、上限 300 万円 ②女性活躍推進員設置事業 女性活躍推進員を配置し、建設事業者に対する訪問相談、改善提案などを行うことにより、女性が活躍できる職場づくりを目指す取組を支援	土木部 [土木総務課]

V 健やかな暮らしを支える

1 保健・医療・介護の充実

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
178		医療介護総合確保 促進事業(医療分) (国基金事業)	当初要求 1,500,983 ↓ 要求見直し 1,559,603 ↓ 査定 1,559,603	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、 医療従事者の確保対策等の取組を推進</p> <p>1 医師確保対策</p> <p>①全国から医師を呼び県内医療機関視 察ツアーを実施</p> <p>②医学生向け奨学金の貸与</p> <p>③産婦人科等研修医向け研修資金の貸 与</p> <p>④島根大学医学部等における医師の養 成を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境 整備 <p>⑤しまね地域医療支援センターにおけ る若手医師のキャリア形成や診療科 単位のネットワーク形成等を支援</p> <p>⑥医師確保計画の推進のため、研修体 制の整備や各圏域の医療機関等が実 施する事業に係る経費の一部を支援</p> <p>⑦産科医師に分娩業務手当を支給する 医療機関を支援</p> <p>2 看護師確保対策</p> <p>①看護職員の研修受講経費を支援</p> <p>②病院の院内保育所運営費を支援</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を支援</p> <p>3 在宅医療の推進</p> <p>①条件不利地域で在宅医療を行う病院 や訪問看護ステーション等の運営を 支援</p> <p>②訪問診療用機器・車両等の整備を行 う診療所等を支援</p> <p>③病床機能の転換や在宅医療を推進す るため、病院等との調整を担う人材 を配置</p> <p>4 病床の機能転換に向けた支援</p> <p>①医療機関の施設整備を支援</p> <p>②各圏域における在宅医療の推進等の 課題解決に向けた取組や人材確保・ 育成を支援</p> <p>5 医療従事者の勤務環境の改善を支援 勤務医の労働時間短縮に向けた体制 の整備を支援 【新規】</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課] [高齢者福祉課] [薬事衛生課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
179		地域医療を支える 医師確保養成対策 事業 (一部国基金事業)	当初要求 1,160,888 ↓ 要求見直し 1,160,870 ↓ 査定 1,160,870	中山間地域・離島及び産科、小児科等の 特定診療科における深刻な医師不足に対 応するため、医師確保養成対策を実施 (No. 178 一部再掲) 1 国補助・県単独事業分 ①現役の医師を「呼ぶ」対策 ・全国からの医師招へいに向けた情 報収集や県外医師との出張面談 ・地域医療機関での勤務を前提に県 立病院等での専門研修 ・病院総合医を目指す医師を採用し、 県立中央病院で研修後、地域医療 機関へ派遣 【新規】 ②地域医療を担う医師を「育てる」対策 ・県内の地域医療に携わる意志のあ る医学生向け奨学金 ・自治医科大学運営費の負担 ③地域勤務医師を「助ける」対策 ・公立産科病院に対する支援 ・県立病院から代診医を派遣 2 医療介護総合確保促進事業 (医療分) ①全国から医師を呼び県内医療機関視 察ツアーを実施 ②医学生向け奨学金の貸与 ③産婦人科等研修医向け研修資金の貸 与 ④島根大学医学部等における医師の養 成を支援 ・島根大学医学部に寄附講座を設置 ・鳥取大学医学部の研修・教育環境 整備 ⑤しまね地域医療支援センターにおけ る若手医師のキャリア形成や診療科 単位のネットワーク形成等を支援 ⑥医師確保計画の推進のため、研修体 制の整備や各圏域の医療機関等が実 施する事業に係る経費の一部を支援 ⑦産科医師に分娩業務手当を支給する 医療機関を支援	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
180		看護職員等確保対策事業 (一部国基金事業)	当初要求 690,091 ↓ 要求見直し 689,648 ↓ 査定 689,648	<p>必要な医療提供体制を確保するため、看護職員の確保対策を実施(No.178 一部再掲)</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①県内進学促進 県立高等看護学院(松江・石見)の運営</p> <p>②県内就業促進 ・県外の看護学生のU・Iターン者を対象に奨学金を貸与 ・過疎地域・離島の病院等に就職する看護学生を対象に奨学金を貸与</p> <p>③離職防止・再就業促進 ・新人看護職員向けの研修や離職防止の取組への支援 ・県ナースセンターにより潜在看護師等を対象とした無料職業紹介を実施 ・再就業支援講習会等を開催</p> <p>④資質向上 ・新人職員から管理者まで様々な段階において看護師等への研修を実施 ・医療施設間における期間限定での助産師出向・受入れを支援 ・医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師の研修を実施</p> <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分)</p> <p>①各病院の看護職員の研修受講経費を支援</p> <p>②病院の院内保育所運営費を支援</p> <p>③民間看護師等養成所の運営費を支援</p>	健康福祉部 [医療政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
181		しまね健康寿命延伸プロジェクト事業	当初要求 16,821 ↓ 査定 16,821	健康寿命のさらなる延伸を図るため、県民自らが健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業 健康寿命延伸プロジェクト推進本部会議において、部局横断的な取組を推進 ②健康寿命延伸強化事業 ・公民館等における地区活動の好事例の収集、交流会等を通じた普及啓発 ・地域診断（健康実態調査等）を行い、健康課題を明確にした効果的な生活習慣病予防対策を実施 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業 職域保健関係機関や健康づくり関連団体と連携した情報発信と健康づくりに取り組む機会の提供 ④健康な食環境づくり事業 ・スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備 ・飲食店、外食産業におけるヘルシーメニュー（減塩等）の考案、提供 ・県立大学との連携による減塩等のレシピ開発や商品化 【新規】	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
182		健康長寿しまね推進事業	当初要求 6,724 ↓ 要求見直し 6,715 ↓ 査定 6,715	<p>県民一人ひとりの心と身体の健康づくり、介護予防、生きがいきづくり・社会活動の取組を促進</p> <p>①健康長寿しまね推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県及び各圏域の「健康長寿しまね推進会議」を母体に、構成団体が主体となった多様な取組を効果的に展開するため、会議を開催 ・住民主体の地区ごとの健康づくりを推進するため、健康づくり表彰事業を実施 ・健康づくり情報や推進会議の活動に関する啓発広報事業を実施 <p>②圏域計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各圏域の健康課題解決に向け、地域の実情に応じた取組を推進 <p>③評価検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康長寿しまね推進計画に基づく取組の評価を行うため、評価検討委員会を開催 	健康福祉部 [健康推進課]
183		食育推進基盤整備事業	当初要求 4,676 ↓ 査定 4,676	<p>健康を支える食育についての体験活動や情報提供、普及啓発等を推進</p> <p>①「しまね食育情報総合サイト」を活用し、多様な暮らしに応じた食の情報発信</p> <p>②毎月19日の食育の日、6月の食育月間のPR等による普及啓発を実施</p> <p>③市町村等の栄養士、民間企業、団体等を対象とした人材育成のための研修を実施</p> <p>④栄養情報等の提供を通じた食生活の改善</p> <p>⑤郷土食、伝統食の継承のための啓発</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
184		しまねがん対策強化事業 (一部国基金事業)	当初要求 72,045 ↓ 要求見直し 72,036 ↓ 査定 72,036	<p>質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施 (No.178 一部再掲)</p> <p>1 国補助・県単独事業分</p> <p>①科学的根拠に基づくがん検診の充実 がん検診の精度管理や働き盛り世代への受診勧奨など市町村・検診機関等と一体となった取組を実施</p> <p>②がん医療水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院のない圏域におけるがん診療体制を強化 ・地域の病院と拠点病院との連携を支援 <p>③緩和ケアの推進 圏域ごとの緩和ケアネットワークの取組を支援</p> <p>④患者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の治療による外見の変化を補い、患者の社会参加を促すため、ウィッグ等購入経費を支援 ・がん相談員及びピアサポーター等の資質向上を図る研修を実施 ・AYA世代のがん患者への支援を考えるフォーラム、患者交流会を開催 <p>⑤がん教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所から学校への出前授業等の実施 ・学校で効果的な授業を行うための外部講師を養成 ・県立図書館の「がん関連図書コーナー」の図書を整備 <p>2 医療介護総合確保促進事業(医療分) 医師、看護師等を対象とした緩和ケア研修会を実施</p> <p>(注) AYA世代:「思春期と若年成人」を意味し、主に15歳～30歳代を指す</p>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
185	新規	がん患者等に対する妊よう性温存療法支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,950 ↓ 査定 5,950	がん治療等により、妊よう性が損なわれる可能性のある患者に対し、妊よう性温存療法に要する費用を助成(No.91 再掲) [助成上限額] 国が定める治療法ごとの上限額 [負担割合] 国 1/2、県 1/2 (注) 妊よう性：妊娠するための機能、妊娠する能力	健康福祉部 [健康推進課]
186		地域包括ケア推進事業	当初要求 8,200 ↓ 査定 8,200	医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、県内各圏域において、在宅医療と介護の連携等に向けた市町村の取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
187		医療介護総合確保 促進事業(介護分) (国基金事業)	当初要求 946,702 ↓ 要求見直し 959,302 ↓ 査定 959,302	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保に向けた取組を支援</p> <p>①介護施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備や、特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修費を助成 ・介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換のための整備費を支援 ・介護保険施設等の開設準備経費を助成 <p>②介護人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者(市町村)が地元事業所等と連携して取り組む介護人材の確保・定着事業を総合的に支援 ・離職した介護人材等の再就職を支援 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・訪問看護ステーションへ病院から出向する看護師の経費や新人看護師の訓練期間中の人件費等を支援 ・外国人介護人材を受け入れる施設の環境整備に必要な経費を支援 ・介護福祉士の資格取得を目指す留学生に奨学金を支給する場合の経費を支援 ・福祉系高校の生徒へ修学資金を貸付 【新規】 ・他業種で働いていた者等の介護分野への参入に係る就職支援金を貸付 【新規】 <p>③介護人材の定着・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働環境改善のため、介護ロボットやICTの導入経費を助成 ・現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を助成 ・介護職員の医療的ケアや認知症ケアの研修を実施 ・在宅医療と介護の連携のための研修会等を開催 	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
188		介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	当初要求 244,684 ↓ 要求見直し 377,264 ↓ 査定 377,264 [うち補正] 200,000	高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施 (No.176、187 一部再掲) ①意識啓発の推進 ・介護の魅力を発信するイベントの開催 ・中高生の介護施設での職場体験を実施 ・保険者(市町村)が地元事業所等と連携して取り組む介護人材の確保・定着事業を総合的に支援 ②人材の確保 ・介護福祉士養成施設の学生等へ修学資金を貸付 ・離職した介護人材へ再就職準備金を貸付 ・福祉系高校の生徒へ修学資金を貸付 【新規】 ・他業種で働いていた者等の介護分野への参入に係る就職支援金を貸付 【新規】 ・離職した介護人材等の再就職を支援 ・介護福祉士実務者研修のスクーリングに係る経費を助成 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・働く男性のための介護のミニ講座を実施 ③人材の定着 ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 ・現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を助成	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]
189		療養病床再編推進事業	当初要求 39,500 ↓ 査定 39,500	医療機関が医療療養病床を介護施設等へ転換する場合の整備費の一部を助成 [助成先] 2 医療機関	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
190		老人福祉施設整備事業	当初要求 153,000 ↓ 査定 153,000	介護老人福祉施設等の改築整備、多床室からユニット型、個室型への改修を支援 [箇所数] 1か所	健康福祉部 [高齢者福祉課]
191		高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	当初要求 66,990 ↓ 査定 66,990	介護施設等における防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電の整備及び水害時の垂直避難等に備えた整備を支援 [助成内容] ①水害対策整備事業 【新規】 水害時等の避難用のスロープ、エレベーター等の整備 ②非常用自家発電整備事業 人工呼吸器等の生命維持に必要な非常用発電設備の整備・更新 [負担率] 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4	健康福祉部 [高齢者福祉課]
192	新規	薬剤師確保対策事業	当初要求 2,612 ↓ 査定 2,012	薬剤師不足の解消のため、薬剤師の奨学金返還を雇用主と共同して助成 [助成対象者] 在学期間中に奨学金の貸与を受け、県内の医療機関・薬局に新たに就業する薬剤師 ※既卒の薬剤師を含む ※薬局については、県内のみで店舗を開設している事業者に限る [助成月額] 奨学金返還総額÷奨学金返還月数 (助成上限額：2万円/月) [助成期間] 最長12年(144月) [負担割合] 県 1/2、薬剤師を雇用する医療機関・薬局 1/2 [募集人数] 10人	健康福祉部 [薬事衛生課]

V 健やかな暮らしを支える

2 地域共生社会の実現

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
193	新規	生活困窮者支援・ 子どものセーフテ ィネット推進事業	当初要求 17,245 ↓ 要求見直し 9,496 ↓ 査定 9,496	<p>貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、居場所づくりや学習支援等を実施 (No.86 再掲)</p> <p>1 支援につなぐ取組の推進 SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援へのつながりを推進</p> <p>2 子どもの居場所創出等支援</p> <p>①子どもの居場所支援拠点の設置 子どもの居場所創出を支援し、地域全体で子どもとその保護者を支える仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもにかかわる様々な機関を対象に、適切な支援に向けた研修会を開催 「子どもの居場所づくりコーディネーター」の養成講座を開催 子ども食堂開設者の情報交換会を開催 <p>②子ども食堂開設支援 子ども食堂の開設・拡充に向けた支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂の開設等を検討する際に相談・助言を行う「居場所づくりアドバイザー」を派遣 子ども食堂の開設・拡充の際に必要な経費の一部を支援 <p>[助成上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規開設 50万円/箇所 既設拡充 20万円/箇所 <p>[負担割合]</p> <p>県 1/2、市町村 1/2</p> <p>③学習支援事業 家庭での学習が困難な子どもを対象とした学習支援を行う市町村の取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2 [助成上限額] 50万円</p>	健康福祉部 [地域福祉課] 教育委員会 [人権同和教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
194		くにびき学園運営事業	当初要求 5,245 ↓ 査定 5,245	意欲のある高齢者が生きがいを持って地域の支え手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実を図るとともに、高齢者と地域活動を繋ぐ取組を支援（全体事業の一部は、県関連団体の基金を活用）	健康福祉部 [高齢者福祉課]
195		子どもと家庭の相談事業	当初要求 41,762 ↓ 要求見直し 42,192 ↓ 査定 42,192	児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備 ①電話相談事業 ②児童福祉法改正に伴う体制整備 ・児童相談所への弁護士、保健師の配置 ・研修受講による児童福祉司、児童心理司の専門性強化 ③市町村相談体制強化のための研修 ④子どもの相談・支援機能強化事業 子どもや家庭に関する相談・支援機関の連絡会議の設置	健康福祉部 [青少年家庭課]
196		ひとり親家庭自立支援事業	当初要求 14,969 ↓ 査定 14,969	ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活への支援や、就業・経済的な支援等を実施 ・ひとり親家庭の子どもに対し、大学生等による学習支援事業を実施する市町村を支援 ・ひとり親家庭等に対する各種相談、就業支援、日常生活支援を実施 ・就業支援につながるパソコン講習について、受講希望者が夜間を含め日程を選択して受講できるよう支援	健康福祉部 [青少年家庭課]
197		県立わかたけ学園整備事業	当初要求 466,450 ↓ 査定 466,450	施設の老朽化への対応及び教育環境を整備するため、施設の改築等を実施 [事業期間] H30～R 4 [総事業費] 約 14.7 億円 [R 3 事業内容] ・本館棟増築、改修 ・男子寮、女子寮及び食堂棟の改築など	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
198		児童養護施設等整備事業	当初要求 47,540 ↓ 査定 47,540	代替養育を必要とする児童の適切な養育環境の整備のため、県内児童養護施設等の施設整備費等を支援 ①児童養護施設等の小規模化 【新規】 [箇所数] 1施設 [整備内容] 小規模グループケア棟の増築 ②より家庭的な環境で養育できるよう里親宅等の改修や備品購入等を支援	健康福祉部 [青少年家庭課]
199	新規	ひきこもり支援地域体制整備事業	当初要求 2,912 ↓ 査定 2,912	身近な地域で相談支援を受ける体制づくりを進めるため、ひきこもり支援センター地域拠点を設置 [設置場所] 益田市 [設置時期] R4年1月～(予定) [業務内容] 各種支援機関とのネットワークを構築し、ひきこもり状態にある方に対する支援を実施 ・相談窓口の開設(週2回) ・家族教室の開催 ・市町村の支援(精神科医療機関との連携)	健康福祉部 [障がい福祉課]
200		発達障がい者支援体制整備事業	当初要求 75,285 ↓ 査定 75,285	発達障害者支援センターを中心に、ライフステージに応じて発達障がい者を支援(No.106再掲) ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペアレントメンターの養成、成人期の自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支援 地域支援マネージャーによる専門的な指導・助言 ③初診前アセスメントの実施 初診待機期間を短縮するため、心理職による事前問診・検査を実施 ④人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研修、啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
201		障がい者就労支援事業	当初要求 156,166 ↓ 要求見直し 156,107 ↓ 査定 156,107	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労継続支援事業所の工賃向上に向けた取組を支援 ①障害者就業・生活支援センターに障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業等への就職に向けたステップアップの場として県庁内にワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの設置 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営者と就労継続支援事業所のマッチングを支援 ④就労継続支援事業所の設備整備費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
202		障がいを理由とする差別解消推進事業	当初要求 10,270 ↓ 要求見直し 10,263 ↓ 査定 10,263	障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を推進 ①「あいサポート運動」による普及啓発 ・研修講師(メッセージャー)の養成研修 ・企業等に対するあいサポート企業・団体の認定 ・ヘルプマークの普及啓発 ②相談体制の整備 ・相談対応のための相談員配置 ・相談事案の共有を図るための島根県障がい者差別解消支援地域協議会の運営	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
203		在宅心身障がい児 援護事業	当初要求 65,561 ↓ 査定 65,561	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を 支援(No.105再掲) ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障が い児(者)へのサービスを提供する事 業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れ るために看護職員等を雇用する事業 所へ経費を助成 ③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコ ーディネーターを養成 ④非常用電源確保対策事業 災害時における在宅障がい児(者) の人工呼吸器等の電源確保を支援 ⑤その他 関係団体への活動支援、支援者研 修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
204		子どもの心の診療 ネットワーク事業	当初要求 17,840 ↓ 査定 17,840	様々な子どもの心の問題や発達障がい 等に対応するため、拠点病院・協力病院を 中核とし、各圏域における関係機関の連 携体制を構築(No.107再掲) ①相談支援体制強化事業 拠点病院(県立こころの医療セン ター)に臨床心理士等3名を配置し、 各圏域の相談体制を強化 ②発達障がい等子どもの心の診療対応 力向上事業 ・かかりつけ医等を対象にした研修 会等の開催 ・協力病院(島根大学医学部附属病 院)に心理職1名を配置	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
205		障がい者施設等整備事業	当初要求 215,570 ↓ 査定 215,570	障がい者の自立した生活のため、住まいの場としてのグループホーム整備や日中活動の場としての通所事業所整備を支援するとともに、介護業務の負担軽減等のため、介護ロボット等の導入を支援 ①施設等整備事業 [箇所数] 4か所 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4 ②介護ロボット等導入支援事業 [負担割合] 国 2/3、県 1/3	健康福祉部 [障がい福祉課]

VI 心豊かな社会をつくる

1 教育の充実

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
206		高等教育の負担軽減	当初要求 200,401 ↓ 査定 200,401	県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の生徒等に対する、入学料及び授業料の免除による支援	総務部 [総務課]
207		公立大学法人島根県立大学運営費交付金	当初要求 2,062,346 ↓ 要求見直し 2,063,483 ↓ 査定 2,063,483	県立大学の運営に必要な経常的経費や修繕経費等のほか、地域貢献・教育重視型大学を目指す取組の経費を交付(No.135再掲)	総務部 [総務課]
208		私立学校経営健全性確保事業	当初要求 1,464,402 ↓ 要求見直し 1,495,150 ↓ 査定 1,495,150 [うち補正] 21,780	生徒数による配分や教育改革のほか、県内就職の促進、外国人生徒への対応、1人1台端末の導入など私立学校を取り巻く課題への取組に対し、運営費助成により重点的に支援(No.136再掲)	総務部 [総務課] 健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
209		高等学校等就学支援事業	当初要求 2,680,433 ↓ 要求見直し 2,679,103 ↓ 査定 2,679,103	1 高等学校等就学支援金(国10/10) 高等学校に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減 2 その他の就学支援制度 ①学び直しへの支援(国10/10) 高等学校を中途退学した者が再び学び直す場合に36月経過後も継続して授業料を支援(最長2年間) ②家計急変への支援(国1/2) 保護者の失職、倒産等による収入減に対して授業料を支援 ③奨学のための給付金(国1/3) 年収270万円未満程度の世帯の授業料以外の教育費負担を軽減	総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
210		悩みの相談・不登校対策事業	当初要求 268,498 ↓ 要求見直し 268,391 ↓ 査定 268,391	いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応を強化 ①生徒指導体制充実強化事業 ・児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を客観的に把握するアンケートQ Uをいじめの未然防止、早期発見等に活用 [小中学校] 小学3年生～中学3年生を対象、市町村へ実施経費の1/2を助成 ・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣 ・「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会」の開催 ②悩みの相談事業 ・スクールカウンセラー配置 ・子どもと親の相談員配置 ・いじめ等に関する相談窓口(来所・電話・SNS) ・スクールソーシャルワーカー活用 ・「こころ・発達」教育相談 ・教育相談員の配置 ③不登校対策推進事業 ・教育支援センターへの支援 不登校児童生徒に対する学習支援や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援(10市町) ・連絡調整員の活用 中学校卒業者や高校中退者でひきこもり等が懸念される者に対する支援 ・居場所・絆のある学校づくり研修	教育委員会 [教育指導課] 総務部 [総務課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
211		私立学校生徒確保事業	当初要求 95,104 ↓ 査定 95,104	島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 (No.137 再掲) ①高校等生徒授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象者に対し上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 ②魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援 ③私立専修学校生徒確保支援事業 WEBを活用したオープンキャンパス開催や学校の紹介動画作成等の取組を支援 【新規】 ④経済的支援に関する実証事業 (国 10/10) 私立中学校の生徒に対し、授業料の負担軽減を行いつつ、支援世帯の現状を分析 [負担軽減額] 10万円/年	総務部 [総務課]
212		困難を有する子ども・若者支援事業	当初要求 23,771 ↓ 査定 23,771	ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者の自立につながる市町村の取組を支援 (No.73 再掲) ①就労体験を受け入れる事業所の開拓や関係機関との連携強化などの取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ②圏域における支援拠点として、居場所の確保や社会・就労体験など社会とのつながりを回復させる取組を行う市町村を支援 [助成率] 1/2 ③子ども・若者支援機関の相互理解と連携強化の促進	健康福祉部 [青少年家庭課]
213		幼児教育総合推進事業	当初要求 40,802 ↓ 査定 39,573	幼児教育に係る教育事務所の体制を強化し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上 (No.101 再掲) ・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置 ・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
214		特色ある学校づくりを支援する少人数学級編制	当初要求 1,002,821 ↓ 査定 983,519	<p>国において小学校の学級編制の基準を令和3年度から学年ごとに見直し、全学年を35人にする方針決定を踏まえ、以下のとおり対応 (No.109 再掲)</p> <p>①小学1・2年及び中学1年 R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施 (学校の実態等を踏まえ、少人数学級編制代替支援事業として常勤講師又は非常勤講師を配置することも可能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学1年 30人学級編制 ・小学2年 32人学級編制 ・中学1年 35人学級編制 <p>②小学3年～6年 国制度変更を踏まえた対応として、35人学級編制を実施</p> <p>③中学2・3年 R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年 35人学級編制 (R4から38人学級編制) ・中学3年 38人学級編制 <p>④課題解決対応のための加配 児童生徒支援、教科指導方法工夫改善及び人材育成に関わる、学校の抱える課題の解決に取り組む指導体制を支援するための加配</p> <p>※上記による少人数学級編制等に伴う加配教員数 174人 (小学2年の40→35人の国制度対応分を含む)</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
215		インクルーシブ教育システム構築事業	当初要求 89,886 ↓ 要求見直し 89,640 ↓ 査定 89,640	<p>全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成 (No.111、145 再掲)</p> <p>①発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業 特別支援学校の専門性や支援専任教員を活用し、小中学校等への相談・支援を強化</p> <p>②高等学校特別支援教育充実事業 ・県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実 【新規】 ・合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置 【新規】</p> <p>③切れ目ない支援体制整備事業 関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成・活用及び引継ぎ体制を充実</p> <p>④特別支援学校機能向上事業 ・特別支援学校の授業力向上 ・松江ろう学校(幼稚部)に学校看護師を配置 【新規】 ・特別支援学校への通学が困難な児童生徒に対し、オンラインでの遠隔授業を実施 【新規】</p> <p>⑤盲学校幼稚部開設事業 【新規】 盲学校に幼稚部を設置し、早期からの専門的支援を充実</p> <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]
216		障がい者就業支援事業	当初要求 123,408 ↓ 要求見直し 123,017 ↓ 査定 123,017	<p>特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校等の会計年度任用職員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の就労を支援</p> <p>[特別支援学校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校</p> <p>[教育事務所] 出雲 [その他] 教育庁総務課、県立図書館、埋蔵文化財調査センター</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
217		地域人材を活用した指導力等向上事業	当初要求 217,830 ↓ 要求見直し 217,394 ↓ 査定 176,972	<p>教職員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、地域の幅広い人材を活用（No.146 再掲）</p> <p>①スクールサポートスタッフ配置事業 公立小中学校の教員が行う事務作業を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村に対し助成 [負担割合] 国 1/3、県 2/3</p> <p>②県立高校業務アシスタント配置事業 県立高校の教員が行う事務作業を代わって行う会計年度任用職員を配置</p> <p>③部活動地域指導者活用支援事業 公立中学校・県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合などに部活動指導員・地域指導者（有償ボランティア）を活用する学校を支援 [負担割合] ・部活動指導員 中学校 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10 ・地域指導者 中学校 県 2/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
218		児童・生徒へのサポート事業	当初要求 516,197 ↓ 要求見直し 514,469 ↓ 査定 495,761	①中1ギャップに対応するための非常勤講師配置事業（中学校クラスサポート事業） 環境が大きく変化する中学校1年生を対象に、生活面・学習面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 [R3予定] 29人 ②特別な支援のための非常勤講師配置事業（にこにこサポート事業） ・通常の学級にLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置 [R3予定] 100人 ・児童生徒の障がいの多様性や突発的な行動にきめ細かに対応するため、小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置 [R3予定] 53人 ③自学教室等での個別指導の充実に係る非常勤講師配置事業（学びいきいきサポート事業） 自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置 [R3予定] 30人	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
219	新規	県立高校主幹教諭等の配置	当初要求 127,152 ↓ 査定 127,152	<p>県立高校に高大連携を推進するための主幹教諭等を配置 (No.147 再掲、No.150 一部再掲)</p> <p>①主幹教諭の配置 (県単加配) 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を順次、全普通科高校に配置 [R 3 予定] 18人</p> <p>②高大連携推進員の配置 総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、松江、出雲、石見エリアに各1名配置</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]
220		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	当初要求 155,613 ↓ 査定 155,613	<p>日本語指導が必要な児童生徒への支援 (No.148 再掲)</p> <p>①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・拠点校の設置等による指導体制の構築 <p>②日本語指導が必要な小中学校に教員を配置 [R 3 予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 12人 ・中学校 8人 <p>③宍道高校定時制において日本語指導が必要な生徒を受け入れるための体制を整備 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員 (加配) 1人 ・日本語指導の非常勤講師 1人 ・母語等ができる日本語指導員 1人 <p>④教職員研修の充実</p>	教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
221		学力育成推進事業	当初要求 130,245 ↓ 要求見直し 130,235 ↓ 査定 130,235	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進(No.149再掲) ①学力定着状況の把握 小学5年生～中学2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施 ②理数教育の充実に向けた取組 ・しまね数リンピックの開催 ・科学の甲子園(県予選)の開催 ・スーパーサイエンスハイスクール ③グローバル人材育成に向けた取組 英語によるコミュニケーションの推進 ④外国語(英語)教育における授業改善 外国語指導助手の活用	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
222		教育魅力化人づくり推進事業	当初要求 410,884 ↓ 要求見直し 409,659 ↓ 査定 399,905	学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援 (No.150 再掲) ①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援 ・高校魅力化コンソーシアムの取組を全ての県立高校で展開 ・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援 ・協働体制の運営に係る経費を支援 ②地域資源を活用した特色ある教育の推進 ・地域と高校の協働による探究学習の取組を支援 ・県外生徒募集の取組を支援 ・大学や地元企業と連携した先駆的な取組を支援 ③探究学習に携わる人材の育成、確保 ・地域と学校をつなぐ魅力化コーディネーター等の養成・育成を目的とした研修会等を実施 ・探究学習において助言や伴走を行う外部人材（専門家や卒業生など）の掘り起こしを行うとともに、各高校において外部人材の活用が円滑に行われるための仕組みづくりを実施 【新規】 ④ふるさと教育の推進 ・「ふるさと教育」を推進する小中学校の活動を支援 ・確かな学力につなげる優良事例の全県普及に向け、指導・助言体制の強化や研修会を実施 【新規】 ⑤教育魅力化推進事業 ・「教育の魅力化」の成果を図る仕組みを構築、実施 ・民間が持つ教育リソース活用を推進する人材を配置 【新規】	教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
223		未来の創り手育成事業	当初要求 171,115 ↓ 査定 167,816	<p>地域社会へ貢献できる子どもたちを育成するため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進 (No.151 再掲)</p> <p>[事業概要]</p> <p>①主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善プロジェクト事業 協調学習の考えを取り入れた授業改善に向けたモデル校事業 (小中高 15 校) を実施</p> <p>②教育ICTモデル校事業 高校でモデル校を指定し、協調学習、情報教育等の場面で有効な学習ツールの活用方法について研究</p> <p>③学校図書館活用教育研究事業 児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中 10 校をモデル校に指定し研究を实践</p> <p>④県立高校図書館活用教育推進事業 12 学級未満の高等学校に学校司書 (会計年度任用職員) を配置</p> <p>⑤司書教諭養成事業 学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成</p> <p>⑥教育みえる化基盤事業 認知・非認知、教科横断それぞれの教育施策と効果をみえる化できるシステムを構築</p>	教育委員会 [教育指導課]
224	新規	県立高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備	当初要求 179,475 ↓ 要求見直し 294,205 ↓ 査定 212,832 [うち補正] 66,000	<p>高等学校での個人負担による一人一台端末の導入を令和4年度入学生から順次進めるため、端末購入への助成制度を準備するとともに、個人負担による調達が困難な生徒に対する貸出用の端末を整備 (No.152 再掲)</p>	教育委員会 [教育指導課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
225		子ども読書活動推進事業	当初要求 239,085 ↓ 査定 239,085	<p>学校図書館の充実と活性化による図書館を活用した教育を推進するとともに、家庭や地域における子ども読書活動を推進（No.110、153 一部再掲）</p> <p>①小中学校等 学校図書館を拠点に児童生徒一人一人に寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」または「学校司書」を配置する市町村を支援 [助成率] ・学びのサポーター 市：1/2、町村：2/3 ・学校司書 市町村：1/3</p> <p>②特別支援学校 ・全校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書の整備を実施</p> <p>③県立図書館 ・学校司書等の研修 ・学校図書館の運営を支援するため、司書教諭による訪問相談や出前研修等を実施</p> <p>④読み聞かせや親子読書の普及 ・しまね子ども読書フェスティバル等の実施 ・「読みメンてちょう」の作成・配布により男性による読み聞かせを推進</p>	教育委員会 [総務課] [教育指導課] [特別支援教育課] [社会教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
226		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 13,903 ↓ 要求見直し 13,885 ↓ 査定 13,885	特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に合った進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進 (No.83、154 再掲) ①進路指導の充実 特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、卒業生のアフターケアや在校生の職場体験受入先の開拓などを実施 [実施校] 6校(松江、出雲、浜田、石見、益田、隠岐) ②技能の向上 合同学習や学習成果の発表を通して、生徒の意欲や職業スキルの向上を促進	教育委員会 [特別支援教育課]
227		食育推進事業	当初要求 2,918 ↓ 査定 2,918	食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成を推進 ①食の学習ノート活用事業 副教材「食の学習ノート」(小学生版)、「食育教材」(中高生版)の作成 ②栄養教諭を対象とした研修	教育委員会 [保健体育課]
228		オリンピック・パラリンピック教育事業	当初要求 2,952 ↓ 査定 2,952	オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、子どもの運動習慣の改善と体力向上を図り、また、多様な国・地域の文化等に対する理解を促進 ①モデル校による実践研究 ・オリンピック・パラリンピックの学習 ・参加国・地域の文化や社会等の学習 ・元オリンピック・パラリンピック選手の講演会 ②県内セミナーの開催	教育委員会 [保健体育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
229		社会教育士確保・養成事業	当初要求 5,944 ↓ 査定 5,944	県内における人づくり・地域づくりを推進していく人材(社会教育士)の育成と社会教育主事資格取得者の計画的養成により、社会教育を振興する人的基盤を整備(No.155再掲) ①島根大学と連携した人材育成事業 島根大学との連携・協働によるICTを活用したオンデマンドや同時双方向型の遠隔講義と集合対面型を組み合わせた社会教育士の養成講習を実施 ②社会教育主事講習教員派遣事業 社会教育主事となり得る資格を取得するための講習へ派遣し、社会教育主事を養成 ③社会教育士の共学ネットワーク形成 派遣社会教育主事、市町村の社会教育担当者及び社会教育士等の資質向上を図る研修会等を開催し、日頃から情報交換できるネットワークを構築	教育委員会 [社会教育課]
230		ふるさと人づくり推進事業	当初要求 18,699 ↓ 要求見直し 18,439 ↓ 査定 17,190	島根の次の世代を担う「人材育成」「人の環流づくり」や公民館を核とした社会教育による人づくり機能の強化に取り組む市町村を支援(No.156再掲) ①「子どものふるさと活動」と「大学生・若者の地域活動」のモデルづくり [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ②社会教育による人づくりの体制・機能の強化 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ③事業を進めるのに必要な人員の配置 [助成率] 1/2 [上限額] 120万円	教育委員会 [社会教育課]
231		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	当初要求 72,160 ↓ 査定 72,160	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援、外部人材を活用した教育支援、地域未来塾の経費を助成(No.157再掲) [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	教育委員会 [社会教育課]

VI 心豊かな社会をつくる

2 スポーツ・文化芸術の振興

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
232		県立美術館整備事業	当初要求 1,409,230 ↓ 査定 1,409,230	県立美術館のロビータウンの耐震改修及び空調・照明等設備の更新等を実施 [事業期間] R2～3 [総事業費] 14.6億円	環境生活部 [文化国際課]
233		芸術文化センター整備事業	当初要求 298,848 ↓ 査定 298,848	芸術文化センターのホール天井の耐震改修、空調・照明等設備の更新等を実施するとともに施設内に収蔵庫を増設 [事業期間] R2～4 [総事業費] 13.8億円 [R3事業内容] ・収蔵庫の増設 ・ホール天井の耐震改修 等	環境生活部 [文化国際課]
234		文化芸術振興支援事業	当初要求 34,325 ↓ 査定 34,325	文化芸術の振興を図るため、県民参加機会の提供、将来の担い手の育成等の取組を推進(No.142再掲) ①島根県民文化祭の開催 県総合美術展(県展)、硬筆アート展、文芸作品公募、文芸フェスタ ②文化芸術次世代育成支援事業 文化芸術団体による子どもたちへの発表機会や鑑賞機会の提供、ワークショップの実施	環境生活部 [文化国際課]
235	新規	国際的音楽芸術とのふれあいと交流事業	当初要求 6,000 ↓ 査定 6,000	ロシア連邦沿海地方との友好交流30周年を記念して、「日露交歓コンサート」を開催し、県民へ国際的に活躍する音楽家による質の高い音楽芸術にふれる機会を提供	環境生活部 [文化国際課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
236		オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー（遺産）創出事業	当初要求 87,116 ↓ 査定 87,116	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、県内のレガシー（遺産）を創出する取組を支援</p> <p>①キャンプ誘致等への支援 市町村が行う海外キャンプ誘致国との交流活動に要する経費を支援 [実施主体] ・ホストタウン登録市町村 ・日本代表チームの合宿誘致に取り組む市町村 [助成上限額] 5年間（H30～R4）で最大500万円</p> <p>②オリンピック聖火リレーの実施 聖火リレーを通じて県民のオリンピック・パラリンピック競技大会参加の機会を提供</p>	環境生活部 [スポーツ振興課]
237		国民スポーツ大会開催準備事業	当初要求 34,074 ↓ 査定 30,454	<p>令和12年に開催を予定している国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、準備委員会総会等の開催、県民向け広報を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・準備委員会総会等の開催 ・愛称・スローガンの募集や選手の写真展示等による機運醸成イベントの実施 ・競技会場選定等に必要の調査の実施 	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
238		国民スポーツ大会 競技力向上対策事 業	当初要求 183,610 ↓ 要求見直し 183,601 ↓ 査定 175,707	<p>令和12年に開催を予定している国民スポーツ大会での総合優勝に向けて、競技力向上の取組を実施</p> <p>①競技団体の組織強化 中央競技団体や先催県の指導者等を招請し、競技団体が立案する強化計画の作成を支援 【新規】</p> <p>②選手の発掘・育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未就学児や小学生を対象として、身近な運動遊びを通じた運動への興味付けや習慣化の取組を実施 ・小学生を対象として、トップアスリート派遣や競技体験会、初心者向けの教室を開催 ・高校重点校指定競技や中学生指定競技の選抜選手の県外遠征を支援 ・県外の強豪校を招請し、県内高校生との合同練習等を支援 ・社会体育として強化活動が行われている競技の合同練習会や県外遠征を支援 ・国体強化指定選手としての自覚や意識を高めるための研修会の実施 【新規】 <p>③指導者の養成・資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な指導ができる地域指導者を強化指定校等に配置し、部活動の指導を強化 ・地域の人材を指導力のある指導者のもとに配置し、専門的な指導ができる地域指導者を養成 <p>④競技力向上のための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及活動や強化練習で使用する特殊で高額な競技用具を計画的に整備 【新規】 ・国体参加選手のコンディション調整等を行うコーチ・トレーナーの派遣 ・競技団体や高校重点校等に対して、スポーツトレーナーやスポーツ栄養士などを派遣 ・県外大会遠征に帯同するトレーナーを派遣し、選手へのサポートを実施 ・大学等と連携し、身体能力等を科学的に計測・評価して効果的なトレーニングを実施 	環境生活部 [スポーツ振興課]

VI 心豊かな社会をつくる

3 人権の尊重と相互理解の促進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
239		外国人の受入れ・共生事業	当初要求 217,478 ↓ 要求見直し 223,849 ↓ 査定 223,740	<p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と地域住民が共に支え合う地域づくり等を推進(No.79、136、141、148 一部再掲)</p> <p>①日本語指導が必要な児童生徒への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国・外国人児童生徒に対し日本語指導員を配置するなどの体制を整備する市町村を支援 ・宍道高校定時制において日本語指導が必要な生徒を受け入れるための体制を整備 【新規】 ・教職員研修の充実 ・外国人生徒に対し日本語指導や生活指導等を行う私立高校等を支援 <p>②外国人住民の生活や日本語学習の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育ボランティアによる地域訪問型・企業訪問型の日本語教室を開催 ・多言語によるワンストップ型相談窓口を設置 ・外国人相談対応における専門家(弁護士・臨床心理士)との連携体制づくり ・医療通訳の養成・確保 ・「外国人地域サポーター」を配置 ・県ホームページでの多言語変換機能による情報提供 ・SNSを活用した外国人住民への情報発信 ・外国人住民向け多言語による消費生活相談・啓発事業を実施 ・外国人患者が安全・安心に医療サービスを受けられる体制を整備 ・市町村と連携し、外国人住民向けのイベントや日本人住民向けセミナーを開催 ・高等技術校において就職を希望する定住外国人向け訓練コースを新設 【新規】 <p>③外国人を雇用する事業者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置 	<p>環境生活部 [環境生活総務課] [文化国際課] 政策企画局 [広聴広報課] 総務部 [総務課] 健康福祉部 [医療政策課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]</p>

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
240		女性保護事業	当初要求 86,264 ↓ 要求見直し 86,105 ↓ 査定 86,105	<p>日常生活に様々な問題を抱える女性への相談活動やDV（配偶者等からの暴力）被害者等を一時保護し、問題解決に向けて支援</p> <p>①女性相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性相談センターに女性相談員等を配置し広く女性相談を実施 県民への啓発活動や適切な相談実施のための研修会等を開催 <p>②性暴力被害者支援センター事業</p> <p>女性相談センターが中心となり、関係機関と連携して被害者を支援</p> <p>③DV被害者等保護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> DV被害者等を一時保護所等において保護 DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付 	健康福祉部 [青少年家庭課]

VI 心豊かな社会をつくる

4 自然、文化・歴史の保全と活用

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
241		県立しまね海洋館 管理運営事業	当初要求 93,220 ↓ 査定 93,220	入館者の安全を確保するため天井の耐震改修工事を実施するとともに演出が可能な照明等を整備 [実施箇所] 本館アトリウム [実施時期] R 2～3 (工事中も開館)	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
242		三瓶小豆原埋没林 保存・活用事業	当初要求 11,000 ↓ 査定 11,000	保存検討委員会の検討結果に基づき、埋没林の保存対策を実施 [実施内容] ・展示棟内の埋没木の劣化防止のための保存処理 ・展示棟内外で保存状態を検証するためのモニタリング調査	環境生活部 [自然環境課]
243		しまねの自然公園 満喫プロジェクト 推進事業	当初要求 147,000 ↓ 査定 144,550	「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区に選定されている大山隠岐国立公園をはじめ、県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、快適な利用環境の整備や情報発信を行い、観光誘客を促進(No.117 再掲) ①自然公園を活用した体験プログラムの拡充や、周遊促進などの取組を支援し、県内の自然公園への誘客を促進 【新規】 ②国内外から誘客を促進するため、県内の自然公園の魅力を発信 ③遊歩道、案内標識など安全・安心で快適に滞在できる環境を整備	環境生活部 [自然環境課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
244		隠岐ユネスコ世界ジオパーク活用推進事業	当初要求 85,262 ↓ 要求見直し 89,257 ↓ 査定 89,257 [うち補正] 5,950	隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用した隠岐地域の観光振興・産業振興のため、隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会や地元町村等と連携して、ジオパークの認知度向上や来島者を増やすための情報発信、受入体制の整備を実施(No.118再掲) ①隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会によるガイド養成、広報等を支援 ②他のジオパーク等と連携した認知度向上のための取組を実施 ③子どもたちが隠岐諸島の魅力を知り、学ぶ体験学習を開催 ④世界ジオパーク再認定に向けた施設整備等を実施【新規】 ⑤隠岐の島町、海士町のジオパーク拠点施設、中核施設の整備を支援 ⑥令和3年10月に島根半島・宍道湖中海ジオパークで開催される日本ジオパーク全国大会を支援	環境生活部 [自然環境課]
245		宍道湖・中海賢明利用推進事業	当初要求 5,722 ↓ 査定 5,722	宍道湖・中海の湖沼環境の保全と賢明利用を推進(No.119再掲) ①水辺に親しむ環境学習・普及啓発事業 小中学生を対象とした宍道湖や中海に流入する身近な川の調査や、湖沼モニターによる湖沼環境の評価を実施 ②ラムサール・大型水鳥啓発事業 ・鳥取県と連携し、こどもラムサール交流会等を実施 ・水鳥観察会等の実施 ③大型水鳥を活用した広域ネットワーク支援事業 民間団体、関係市及び県で構成する協議会による、トキやコウノトリの生息環境づくりや普及啓発の取組を支援	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
246		島根の歴史文化活用推進事業	当初要求 49,839 ↓ 要求見直し 49,827 ↓ 査定 49,827	調査研究によって磨き上げた島根の歴史文化について、県関係部局、市町村及びゆかりの深い他県と連携しながら県内外に情報発信し、文化財保存継承の気運醸成や、島根の認知度向上につなげる取組を推進 ①県内各地の多様な歴史文化をテーマとした県内外での講座やシンポジウムの開催とオンラインによる配信 ②5県が連携して、歴史文化への関心を高めるため、「古代歴史文化賞」により優れた書籍を表彰 ③14県が連携して古代歴史文化に関する共同調査研究を実施し、その成果を全国に発信 ④オンラインを活用し島根の歴史文化の魅力を県内外に広く発信	教育委員会 [文化財課] 商工労働部 [観光振興課]
247		未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業	当初要求 83,552 ↓ 要求見直し 83,544 ↓ 査定 83,544	世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施 (No.120 再掲) ①世界遺産総合調査研究事業 ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ②世界遺産保存整備事業 ・史跡等の整備・修理 ・拠点施設運営補助 ③世界遺産総合情報発信事業 世界遺産情報発信、講座等開催	教育委員会 [文化財課]

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

1 生活基盤の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
248		竹島領土権確立対策事業	当初要求 35,888 ↓ 要求見直し 35,839 ↓ 査定 35,839	「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施 ・竹島問題研究会の開催 ・竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・展示資料の多言語化、データ化を実施	総務部 [総務課]
249	新規	J R 木次線利用促進事業	当初要求 11,818 ↓ 要求見直し 21,095 ↓ 査定 21,095	人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道利用者減少に歯止めをかけるため、地元協議会が実施する利用助成などの取組を支援 (No.37 一部再掲) 1 県民による木次線利用促進事業 ①木次線乗車を伴う移動への助成 [事業内容] 学校や町内会などの団体が木次線乗車を伴う移動をした場合の J R 運賃、貸切バス運賃を助成 [助成率] 1/2 [助成上限額] 1 件当たり 10 万円 [負担割合] 県 2/3、市町 1/3 ②生活利用モニター調査 木次線に関する利用実態・改善すべき課題などを把握するため、モニター調査を実施 2 県外客による木次線利用促進事業 県外客を対象とした木次線乗車を組み込んだツアーの造成・販売を支援	地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
250		特定有人国境離島 地域社会維持推進 交付金事業	当初要求 321,804 ↓ 査定 321,804	<p>隠岐地域の住民等が継続的に居住できるように、利用する航路及び航空路の運賃引き下げを支援</p> <p>①航路運賃低廉化事業 隠岐航路の現行住民運賃を J R 運賃並みに引き下げ [引き下げ限度額] J R 在来線運賃並み (ジェット foilは特急指定席並み) [負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、 町村 2.25/10</p> <p>②航空路運賃低廉化事業 隠岐ー出雲間の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引き下げ [引き下げ限度額] 新幹線運賃並み [負担割合] 国 5.5/10、県 2.25/10、 町村 2.25/10</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
251		生活交通ネットワーク総合支援事業	当初要求 400,623 ↓ 査定 400,623	<p>幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援</p> <p>①地域生活交通再構築実証事業 「小さな拠点づくり」に向けて、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援</p> <p>[支援内容] ・立ち上がり支援 ・運行支援</p> <p>[実施箇所] 25 か所程度</p> <p>[助成対象] デマンド型バス・乗合タクシーや公共交通空白地有償運送等</p> <p>[助成率] ・立ち上がり支援 2/3 ・運行支援 1/2</p> <p>②生活交通確保対策交付金 ・市町村が行うバス路線等に対し、運行経費の一部を助成 ・NPO等が行う公共交通空白地有償運送に対し、運行経費の一部を助成</p> <p>[助成率] 1/3～1/2</p> <p>③地域間幹線系統確保維持費補助金 バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対して、国庫補助と協調して、県・市町村が運行経費等を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p> <p>④広域バス路線維持費補助金 バス事業者による複数市町村に跨るバス路線の維持に対して、県・市町村が運行経費を助成</p> <p>[助成率] 1/2</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
252		一畑電車運行維持事業	当初要求 180,669 ↓ 査定 180,669	沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新経費を松江市、出雲市と共同で支援 ①基盤設備維持費補助金 線路・電路・車両の維持、修繕、更新に対する助成 [負担割合] 県 1/2、市 1/2 ②安全輸送設備等整備事業費補助金 安全性向上に資する設備の整備に対する助成 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市 1/3	地域振興部 [交通対策課]
253		隠岐航路運航維持事業	当初要求 98,181 ↓ 査定 98,181	隠岐島民の生活を支え、観光振興に不可欠な隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入や運航に要した経費の一部を助成 ①船舶の導入に対する支援 超高速船及び島前内航船整備に要する財源として、隠岐4町村が借り入れた過疎対策事業債の元利償還金の一部を助成 ②船舶の運航に対する支援 ・島前内航船運航支援 島前町村組合が運航する島前内航船の運航費にかかる毎年度の欠損額の一部を助成 ・超高速船運航支援 超高速船レインボージェットの安定的な運航を図るため、指定管理料に対する隠岐4町村の実負担の一部を助成 [運航主体] 隠岐汽船(株) 船舶を所有する隠岐広域連合からの指定管理	地域振興部 [交通対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
254		道路整備事業（骨格幹線）	当初要求 3,708,964 ↓ 要求見直し 4,130,164 ↓ 査定 4,130,164 [うち補正] 421,200	高速道路整備によるストック効果を早期に全県に波及させるとともに、災害時や緊急時の輸送路として重要な役割を担う道路を「骨格幹線道路」に位置づけ、未改良区間の整備を優先的に実施 [計画概要] 県管理道路約 3,000km のうち、骨格幹線道路に位置づけられる約 690km の整備（R 2 年 3 月末の整備率 96%）	土木部 [道路建設課]
255	新規	松江北道路整備事業	当初要求 41,600 ↓ 査定 41,600	松江市街地の渋滞緩和、災害時の迂回機能の確保及び山陰道へのアクセス向上等を目的として、地域高規格道路境港出雲道路の一部となる松江北道路の整備を実施 [計画概要] 延長 10.5km 道路規格 第3種第2級 設計速度 60km/h 車線数 2車線 幅員 8.0m [R 3 実施内容] 測量設計	土木部 [道路建設課]
256		松江熊野線街路事業	当初要求 168,000 ↓ 査定 168,000	橋梁の老朽化、耐震基準への対応及び安全な歩行空間確保のため、新大橋の架け替え等を実施 [事業期間] H29～R10	土木部 [都市計画課]
257		市町村下水道整備支援事業（生活排水処理普及促進交付金）	当初要求 132,445 ↓ 査定 132,445	生活排水処理施設の普及を促進するため、市町村が設置する集合処理施設や合併処理浄化槽の整備に係る経費の一部を助成	土木部 [下水道推進課]

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

2 生活環境の保全

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
258		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	当初要求 97,194 ↓ 要求見直し 96,885 ↓ 査定 89,585	<p>「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進 (No.121 再掲)</p> <p>①再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会等が地域活性化を目的として導入する設備導入の経費を助成 [助成額] 150 万円以内 (蓄電池設置は10 万円を加算) 発電事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組む設備導入の経費を助成 [助成額] 500 万円以内 <p>②住宅用・事業所用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光 [助成額] 1 万円/kW (上限 4 万円) 事業所用太陽光、小水力 [助成率]市町村補助額の 1/4 以内 (上限 20 万円) 木質バイオマス熱利用 [助成率]市町村補助額の 1/2 以内 (上限 40 万円) 太陽熱等利用設備、林地残材の集積装置 [助成率] 1/2 以内 (上限 30 万円) 蓄電池設備 (太陽光と同時設置) [助成額] 10 万円 (定額) <p>③家庭用燃料電池 (エネファーム) の普及を図るため、モデル的に導入経費を助成 [助成額] 10 万円 (定額)</p> <p>④講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施</p> <p>⑤市町村計画策定費や事業化に向けた可能性調査等の経費を助成 [助成率] 1/2 以内 (上限 500 万円)</p>	地域振興部 [地域政策課] 企業局

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
259		宍道湖・中海水質 保全事業	当初要求 50,124 ↓ 要求見直し 50,115 ↓ 査定 50,115	宍道湖・中海の効果的な水質保全対策 を検討するための調査・研究等を実施 ①水質汚濁メカニズム調査事業 メカニズム解明に必要な調査・研 究、専門家による検討会を実施 ②水草対策等推進事業 水草の異常繁茂による環境への影 響調査と水質改善策による効果検証 を実施 ③アオコ等プランクトン調査事業 アオコ発生のプロセス等を解明す るためのデータ収集と調査分析を実 施 ④湖沼水質保全活動促進事業 流域住民、団体等と協働して環境 学習会や清掃活動を実施	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
260		しまね流エコライフ推進事業	当初要求 128,685 ↓ 要求見直し 128,667 ↓ 査定 128,667	島根らしい環境にやさしいライフスタイルを実現するための施策を総合的に推進 ①環境に関わる人づくり ・小中高等学校等において産業廃棄物に関する環境教育を実施 ・専門的知識や経験を持った「しまね環境アドバイザー」を学校、自治会、企業へ派遣 ・学生や地域づくり団体等が取り組む環境保全活動を支援 ②社会全体での取組の推進 ・環境に配慮した活動に取り組む店舗と連携し、環境にやさしい消費行動を促進 ・住宅の省エネルギー化を促進するため、セミナー、ワークショップを開催 ・食品ロス削減を推進するため、セミナーを開催 ・しまね流エコライフの活動をSNSなどで発信 ・しまねストップ温暖化宣言事業者を対象にエコ経営相談やエコアドバイザー派遣を実施 ・しまねグリーン製品の利活用を推進 ・市町村地球温暖化対策協議会が実施する省エネ・3R活動経費を補助	環境生活部 [環境政策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
261		産業廃棄物減量促進事業	当初要求 236,596 ↓ 要求見直し 236,515 ↓ 査定 236,515	産業廃棄物減量税を活用し、産業廃棄物の発生抑制・再利用等による減量化等の取組を促進 (No.260 一部再掲) 1 事業者の再資源化等への支援 ①産業廃棄物 3 R 推進施設等整備事業 産業廃棄物の再資源化施設の整備を支援 [助成率] 1/3 (上限額 3 千万円) ②資源循環型技術開発支援事業 事業者の産業廃棄物の発生抑制等の技術開発を支援等 [助成率] 2/3 (上限額 1 千万円) ③資源循環型基礎研究実施事業 産業廃棄物の発生抑制等の基礎研究 ④しまねグリーン製品認定・普及促進事業 ・認定製品の販路拡大を支援 ・県及び市町村の公共工事においてグリーン製品の利活用を推進 ⑤環境配慮型経営支援事業 しまねストップ温暖化宣言事業者を対象にエコ経営相談やエコアドバイザー派遣を実施 2 適正処理の推進 ①廃棄物適正処理指導員を配置 ②不法投棄等対策を強化 3 環境教育の推進 ① 3 R 普及啓発事業 環境に配慮した活動に取り組む店舗と連携し、環境にやさしい消費行動を促進 ②学校における 3 R ・適正処理学習支援事業 小中高等学校等において産業廃棄物に関する環境教育を実施	環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課] 商工労働部 [産業振興課]
262		海岸漂着ごみ等対策事業	当初要求 259,408 ↓ 査定 259,408	県内各海岸の海岸漂着物対策を推進 ①海岸漂着物の回収・処理の実施 事業者による計画的な回収・処理を実施 ②海岸漂着物の発生源対策に関する啓発 環境教育や出前講座を実施	環境生活部 [廃棄物対策課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
263		浜山公園陸上競技場改修事業	当初要求 403,600 ↓ 査定 403,600 [うち補正] 157,500	第1種公認陸上競技場の継続のため、走路等の改修を実施 [事業期間] R 3	土木部 [都市計画課]
264		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	当初要求 167,600 ↓ 査定 167,300	既存住宅のバリアフリー又は子育てに資するリフォームに要する経費の一部を助成 (No.108 再掲) [助成対象] ・バリアフリー改修 60歳以上の者又は障がい者が居住する住宅 ・子育てに資する改修 子育て世帯が居住する又は近居する住宅 [助成率] 「バリアフリー改修」又は「子育てに資する改修」に要する工事費の1/3以内で上限30万円 [上限加算額] ・子育て世帯とその親世帯が同居又は近居する場合：10万円 ・耐震改修を行う場合：30万円 ・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合：10万円 [助成対象住宅の条件] 以下の住宅であって、耐震性能を有するもの又は改修により一定の耐震性能を有するものとなること ・一戸建て住宅 ・分譲マンションの住戸（区分所有されているもの） [助成予定戸数] 450戸 [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
265		水力発電所再開発事業 (電気事業会計)	当初要求 1,946,591 ↓ 査定 1,946,591	水力発電所のリニューアル [総事業費] 約 164 億円 [事業期間] H26～R 4 [事業内容] 発電施設及び導水路等の再整備 [事業箇所] ・三隅川発電所 ・飯梨川第三発電所	企業局

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

1 防災対策の推進

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
266		消防職員・消防団員活動強化事業	当初要求 71,689 ↓ 要求見直し 71,802 ↓ 査定 71,802	消防活動の充実強化や地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練、消防操法大会等を実施 ・消防団の加入促進、知名度向上・イメージアップを図るための広報事業 ・消防団員研修の実施 ・消防団員訓練へのインストラクター派遣	防災部 [消防総務課]
267		震災・風水害等災害対策事業	当初要求 47,678 ↓ 要求見直し 47,669 ↓ 査定 47,669	地域防災計画等の実効性を高めるため、市町村や地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施 ①防災訓練の実施（情報伝達、避難訓練、応急対策等） ・住民が主体となった避難所運営を想定した実働訓練 ・中国5県共同防災訓練 ②防災研修の開催等 ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講習 ・地域の防災力向上を図るため、市町村と連携して地域住民等を対象とした防災士養成講座を開催し、資格取得者の増加を促進 ③防災備蓄物資の更新・補充 防災備蓄物資整備計画で想定する備蓄物資の更新・補充を実施 ④市町村等の防災力向上支援 ・災害時における住家被害の認定に関する研修 ・三瓶山の情報共有のための講演会等の開催 ・被災地に派遣する職員等を対象に、避難所運営等の実践的な研修を実施	防災部 [防災危機管理課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
268		原子力防災・安全対策事業	当初要求 1,131,929 ↓ 要求見直し 1,131,866 ↓ 査定 1,131,866	万一の原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実 ①原子力防災資機材の整備 緊急時に備え、防護服、防護マスク、個人線量計等の防災資機材を整備 ②モニタリング機能の強化 放射線・放射性物質測定機器の更新 ③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等 ④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催等	防災部 [原子力安全対策課]
269		新型インフルエンザ等対策事業	当初要求 215,676 ↓ 査定 215,676	新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備 ①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費 ②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援 ③備蓄物品の更新 発生に備え備蓄している抗インフルエンザウイルス薬等の更新	健康福祉部 [薬事衛生課]
270		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 225,000	風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成額を計上 (No.21 再掲)	農林水産部 [農畜産課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
271		道路整備事業（落石対策）	当初要求 1,566,079 ↓ 要求見直し 2,460,999 ↓ 査定 2,460,999 [うち補正] 894,920	道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画（令和2年度改訂版）」に基づく対策等を実施 [主な対策等] ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置	土木部 [道路維持課]
272		河川整備事業（江の川流域浸水対策）	当初要求 480,100 ↓ 査定 480,100	平成30年、令和2年の二度の豪雨災害で浸水被害を受けた地区の再度被災を防ぐため、江の川支流県管理河川の河道拡幅、築堤、樋門整備等を実施	土木部 [河川課]
273		水防情報システム整備事業	当初要求 34,000 ↓ 査定 34,000	雨量、水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステムを更新整備 [事業期間] H29～R5	土木部 [河川課]
274	新規	津波災害警戒区域指定事業	当初要求 20,000 ↓ 査定 20,000	津波防災地域づくりに関する法律（津波法）に基づき、津波に対する避難場所の確保やハザードマップ作成等による住民の避難体制の整備を促進するために「津波災害警戒区域」の指定を実施 [事業期間] R3 [実施内容] 指定範囲検討	土木部 [河川課] [港湾空港課] 農林水産部 [農地整備課] [漁港漁場整備課] 防災部 [防災危機管理課]
275		土砂災害予警報システム再開発事業	当初要求 157,500 ↓ 査定 157,500	雨量データの一体的な管理や気象庁からの土砂災害危険度判定データの演算処理等を行い、雨量情報、土砂災害危険度情報を市町村や県民に提供するシステム等を更新整備 [事業期間] H30～R4 [R3実施内容] 観測施設の更新整備	土木部 [砂防課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
276		木造住宅耐震改修等事業	当初要求 7,868 ↓ 査定 7,868	<p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成</p> <p>[実施主体] 市町村 [上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補強計画策定 100,000 円/戸 ・耐震改修・建替え 209,000 円/戸 ・解体 100,000 円/戸 ・総合的支援（設計・耐震改修等） 250,000 円/戸 	土木部 [建築住宅課]
277		要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修助成事業	当初要求 16,343 ↓ 査定 16,343	<p>地震発生時に特に安全性が求められる不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修等に要する経費の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村 [対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 1/3、県 1/6、市町村 1/6、事業者 1/3</p> <p>[上限額] 51,200 円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
278		要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修助成事業	当初要求 49,342 ↓ 査定 49,342	地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れがある建築物の耐震診断及び改修等に要する経費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急輸送道路沿いで道路を閉塞する恐れがある建築物 ①耐震診断助成 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 [上限額] 1,050 円/㎡～3,670 円/㎡以内 ②耐震改修助成 [負担割合] 国 2/5、県 1/6、市町村 1/6、事業者 4/15 [上限額] 住宅 34,100 円/㎡以内 住宅以外 51,200 円/㎡以内	土木部 [建築住宅課]
279		ブロック塀等の安全確保事業	当初要求 3,168 ↓ 査定 3,168	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止するため、危険性の高いブロック塀等の撤去等に要する経費の一部を助成 ・ブロック塀等の解体撤去費用助成 [実施主体] 市町村 [対象経費] 県・市町村が指定する避難路等に面している危険性の高いブロック塀等の撤去費（撤去後に安全なフェンス等を設置する経費を含む） [県助成上限額] 66,000 円/1 件 [負担割合] 国 1/3、県 1/6、市町村 1/6、所有者 1/3 など	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
280		老朽危険空き家除却支援事業	当初要求 9,000 ↓ 査定 9,000	老朽危険空き家の除却を促進するため、除却費用の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 住宅地区改良法に規定する不良住宅のうち、倒壊した際に、前面道路または隣地へ影響を及ぼす恐れがある老朽危険空き家 [県助成上限額] 30万円 [負担割合] 国 2/5、県 1/5、市町村 1/5、所有者 1/5 など	土木部 [建築住宅課]

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

2 安全な日常生活の確保

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
281		消費者行政推進・強化事業	当初要求 27,484 ↓ 要求見直し 27,472 ↓ 査定 27,472	消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化 (No.140 再掲) ①県事業 ・民法の成年年齢引下げを見据え、若年者への消費者教育を推進 ・エシカル消費の普及啓発 【新規】 ②市町村事業 (市町村への助成) 市町村の消費生活相談窓口の機能強化 (注) エシカル消費：社会や環境等に配慮した消費行動	環境生活部 [環境生活総務課]
282		動物管理等対策事業	当初要求 34,258 ↓ 要求見直し 34,242 ↓ 査定 34,242	動物愛護思想の普及啓発や保健所に収容された動物の譲渡等を実施 ①動物愛護に係る啓発イベントを実施 ②ボランティアと連携して保健所に収容された動物の譲渡を実施 ③保健所から譲渡される猫を対象に不妊去勢手術にかかる費用を助成 [助成額] 雄 5,000 円、雌 10,000 円	健康福祉部 [薬事衛生課]
283		東京オリンピック聖火リレー安全対策事業	当初要求 3,892 ↓ 査定 3,892	県内を走破する、東京オリンピック聖火リレーの聖火ランナーの安全対策を実施	警察本部
284	新規	出雲警察署整備事業	当初要求 25,540 ↓ 査定 25,540	庁舎の狭隘化、機能不足が顕著な出雲警察署について、治安維持の拠点として必要となる整備に向けた地質調査及び基本設計を実施	警察本部
285		交通安全教育事業	当初要求 28,386 ↓ 要求見直し 25,264 ↓ 査定 25,264	交通事故防止のため、県内全域で、歩行シミュレータ等の交通安全教育機器を活用した参加・体験型の交通安全教育活動を実施	警察本部